

Title	暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵
Sub Title	Hidden selection criteria of magazine and newspaper in public libraries in Japan
Author	大場, 博幸(Ohba, Hiroyuki)
Publisher	三田図書館・情報学会
Publication year	2004
Jtitle	Library and information science No.52 (2004.), p.43- 86
JaLC DOI	
Abstract	<p>The purpose of this study is to clarify the selection criteria which public libraries in Japan tacitly employ. These criteria are determined 1) by calculating the number of libraries which hold each title of the newspapers and magazines examined, and 2) by examining the results in relation to the characteristics of the titles. In total, the newspaper and magazine holdings of 435 public libraries in Ehime, Shiga, Aichi, Kanagawa and Chiba Prefectures were examined.</p> <p>The study demonstrated that the users' demand do not necessarily have priority in selecting newspapers and magazines. Rather, the overall initial reputation of a title is more important. Other factors which influence the selection include originality, genre, ideology and means of distribution. On the other hand, magazines with the pornographic, discreditable, or explicitly commercial characteristics were relatively less selected, but not altogether excluded from collection.</p>
Notes	原著論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00003152-00000052-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

原著論文

暗黙の選択基準： 市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

Hidden Selection Criteria of Magazine and Newspaper in Public Libraries in Japan

大 場 博 幸
Hiroyuki OHBA

Résumé

The purpose of this study is to clarify the selection criteria which public libraries in Japan tacitly employ. These criteria are determined 1) by calculating the number of libraries which hold each title of the newspapers and magazines examined, and 2) by examining the results in relation to the characteristics of the titles. In total, the newspaper and magazine holdings of 435 public libraries in Ehime, Shiga, Aichi, Kanagawa and Chiba Prefectures were examined.

The study demonstrated that the users' demand do not necessarily have priority in selecting newspapers and magazines. Rather, the overall initial reputation of a title is more important. Other factors which influence the selection include originality, genre, ideology and means of distribution. On the other hand, magazines with the pornographic, discreditable, or explicitly commercial characteristics were relatively less selected, but not altogether excluded from collection.

I. 研究の視点

- A. 藏書把握の必要性
- B. 研究の範囲

II. 選書をめぐる議論

- A. 日本における 1990 年前後の選書論争
- B. 現実の選択からのアプローチ
- C. 既往研究のまとめ

III. 図書館における所蔵と潜在ニーズ

- A. 調査手順

大場博幸：亜細亜大学司書課程（非常勤講師）東京都武藏野市境 5-24-10
Hiroyuki OHBA: Asia University, 5-24-10 Sakai, Musashino-shi, Tokyo
e-mail: ohba@asia-u.ac.jp

受付日：2004 年 11 月 24 日 改訂稿受付日：2005 年 2 月 18 日 受理日：2005 年 3 月 20 日

- B. 需要と所蔵数
- IV. 所蔵に影響する要素
 - A. 排除される要素
 - B. 優先される要素
- V. 結論
 - A. 蔵書が表す公立図書館像
 - B. 図書選択基準への示唆

I. 研究の視点

A. 蔵書把握の必要性

1990年前後に選書理念をめぐって激しい論争があった。その後しばらく沈静化したが、近年、津野海太郎¹⁾と林望²⁾の図書館批判によって、選書は再び検討されるべきテーマとなった。1990年前後の論争は現場図書館員対研究者という構図で行われたが、近年の論争において津野と林は出版関係者であり、図書館外部の者の問題提起としてその意義は大きい。

林以降、議論は著作権をめぐる作家対図書館という式に収斂されていった。その過程で明らかになった事実に、都市部の公立図書館において、ベストセラーの購入は資料費全体の1%程度未満である、というものがある³⁾。客観的な数値を使ったまっとうな反論だが、図書館員の要求論至上主義の伝統を知る者は驚かされるだろう。

というのも、1970年の『市民の図書館』から現在に至るまで、少なくとも現場の図書館では要求論が目立ったスローガンであったからである。ところが、実はベストセラー購入にはわずかな予算しか当てられていないという実態には、単純要求論的な観点からは違和感を覚えざるをえない。もちろん、要求論をすぐさまベストセラーへの需要だと解釈することは短絡的だとしても、表面的なスローガンから導かれるイメージとは異なる公立図書館像に驚かされるのである。このことは、実際の蔵書構成を検証してその知識を共有することがいかになおざりにされてきたかを物語る⁴⁾。

理想とする選書を語る前に、実際の蔵書構成が把握されなければならない。選択基準の是非を議論するステップとして、現実の図書館の蔵書が理

解される必要がある。

本研究は、特定の資料が複数の公立図書館に所蔵される確率を検討することで、所蔵に影響する諸要素を取り出すことを試みる。この試みにより、公立図書館の持つ資料の「選択基準」が明らかになるだろう。ただし、ここでいう「選択基準」には、個々の図書館が掲げる明示されかつ意識された選択基準だけでなく、暗黙かつ無意識に用いられる選択基準も含める。これを「暗黙の選択基準」とする。

暗黙の選択基準は、意識的に使用される選択基準だけでなく、資料選択者が有する個人的な価値観や、または社会的な価値序列をも包摂する。図書館利用者の要求に従って資料が蓄積されてきたならば、形成された蔵書は利用者が持ち込む価値を表現するだろう。ただし、所蔵を決める主体が利用者か図書館員か、またどの程度の力関係でそうなっているのかを見分けることは、蔵書に直接アプローチする方法をとる本研究ではできない。だが、選択主体が誰であるのかにかかわらず、形成される蔵書はある種の価値を反映させる。暗黙の選択基準とはこのレベルでの議論である。

本研究では蔵書の検討が必要な作業となる。しかし、たった一つの図書館の蔵書をチェックすることできえ、膨大な労力を求められる。そのため、I章B節では研究の範囲を限定し、本研究でどの程度一般的に適用できる知見が得られるのかについて述べる。続くII章で既往研究を検討し、選択基準を分析するのに必要な概念と方法論を得る。III章では、資料それぞれを、需要と照らし合わせながら、実際の所蔵数を調査する。IV章で、所蔵の傾向から、選択の際に考慮されると考えられる要素を分析して提示する。V章では結論を述べる。

B. 研究の範囲

資料を序列づける要素は、蔵書の構成そのものから取り出すことができる。比較という方法を用いてこれを行う。所蔵されやすい資料と所蔵されにくい資料の特徴を対照させて、所蔵に影響する要素を抽出するのである。

ただし、比較する資料の内容を分析する上で完全な客觀性を保つことは難しい。そのため、取り出された基準は仮説的なものにとどまるであろう。しかし、客觀性を保つことが難しいからといって、このような試みが放棄されるべきではない。同様の試みの蓄積によって選書基準の研究の客觀性が高まることを期待したい。

本研究では、所蔵のされやすさ、されにくさは、複数の公立図書館における所蔵数の多さ、少なさとして解釈した。したがって、得られる結果は、厳密には図書館全体の所蔵傾向であり、個々の図書館がそれぞれ持つ選択基準ではない。このような基準の意義に疑問があるかもしれない。しかし、法的に定義され、市町村で運営される公立図書館は目的にかなりの共通性を持つ。個性的な資料選択が許されるほど、設置目的は多様でないのが現実である。したがって、諸図書館の蔵書の集合は、日本の公立図書館が有する選択基準の最大公約数を表現するはずである。

所蔵調査の対象として、雑誌と新聞を取り上げた。書籍ではなく、逐次刊行物を用いる理由は、書籍の場合、各タイトル間の関係づけを行う作業がどうしても複雑になり、説得力のある比較考量の結果を示しにくいからである。

第一に、書籍の出版点数が多い。日本で毎年7万点ほど出版されている。そのうちの数百点程度を取り出して比較してみても、全体に占める割合が少なすぎて説明力に欠ける。

第二に、各書籍の競合関係が不明確である。あるタイトルが他のタイトルと争うことになる場合、その比較軸として、主題、価格、出版時期などが考えられる。出版点数の多い書籍では、主題の点だけでも競合関係を重視にも設定することが可能となるだろう。これでは、比較に多くの要素を考慮せざるをえず、単純な見取り図を描けなく

なる恐れがある。

第三に、タイトル間での競合関係の設定の仕方が各図書館で大きく異なる可能性があり、比較によって導かれた結論の一般性を十分保証できない。書籍は、図書館での所蔵の検討時点が多岐にわたることが普通である。したがって、あるタイトルの所蔵は、主題の面で競合するタイトルだけでなく、図書館がこれまで形成してきた蔵書の構成と、毎週の選定会議にのぼる他のタイトルによっても影響される。選定会議で比較される諸タイトルは、主題の上で競合関係にあるかどうかに関係なく、所蔵の優先度において競合する。書籍では、各々の図書館の予算規模やこれまでの蓄積が大きく影響してしまうのである。

一方、新聞・雑誌ならば、書籍と比べて次のようないい利点がある。まず、出版点数が少なく、年間3千点強程度である。雑誌数百点のタイトル比較を行なっても、十分ではないかも知れないが、書籍よりは大きな部分をカバーできる。

また、競合関係も書籍よりは明確である。継続的に出版されるために、比較的単純に競合関係を想定できる。とりわけ、あるタイトルと別のタイトルが競合関係にあるということが、一般に認知されていることは大きい。新聞の例を使えば、『読売新聞』と『朝日新聞』が競合紙であることをいちいち指摘するまでもないことである。

さらに、各々の図書館における蔵書構成の歴史的推移を考慮する必要性が書籍と比べて少ない。雑誌や新聞は、所蔵の決定時点も年ごとであることがほとんどであり、書籍のように購入決定までの複雑な背景を勘案しなくともよい。もちろん、既購読誌と新規購読誌では判断の差が出るであろうが、それでも一般に認知されている競合関係を、書籍ほどには搅乱しない。

雑誌・新聞を対象としたのは以上のような理由のためである。しかし、図書館における書籍の選択と雑誌・新聞の選択は本質的に異なるものだという異論もあるだろう。これについてはV章で見通しを述べる。

II. 選書をめぐる議論

本章では、選択基準をめぐる既往研究を検証する。A 節では 1990 年前後に行われた図書選択論争を、B 節では実際の蔵書構成や選択基準を扱った調査報告を検討する。

A. 日本における 1990 年前後の選書論争

日本における 1990 年前後の選書論争は、理念的議論だったとはいえ、暗黙の選択基準を考える上で重要な視点もまた提供している。

1. 要求間の調整

選書論においてまず参照しなければならないのは、北米での選書をめぐる議論をまとめた河井弘志の労作『アメリカにおける図書選択論の学説史的研究』⁵⁾である。彼の主張を、当著作の最後に収録されている補論“現代図書選択理論の *Prospectus*”[p. 465–470]からまとめると、次のようになる。

図書選択基準は、①図書館が掲げる諸目的、②読者のニーズと読書目的、③個々の図書の質とその序列、の三要素の相互の調整によって形成される。しかし、実際には、前述の三要素以外の要因、資料選択者が持つ個人的な価値観や、社会的・歴史的環境などによって、選択が影響されることもある。

以上の彼の議論は他の文献でも確認できる⁶⁾。これを伝統的な選書論の語彙を使って単純化すれば、②「読者のニーズと読書目的」は潜在ニーズをも視野に入れた要求論、③「個々の図書の質とその序列」は書籍の内在的価値だけでなく相対的価値序列をも含めた価値論、①「図書館が掲げる諸目的」はそれらを統合・調整するメタ理論ということになる。

彼の議論は直後に現場の図書館員らから強い拒絶を受けることになる。神戸市と茨木市の図書館で実務を担当してきた伊藤昭治は、山本昭和との共著『本をどう選ぶか』⁷⁾において徹底した「要求論」を掲げた。彼によれば、河井の議論がたとえ要求の重視をうたっていても、「図書館の目的」を

諸要求間の調整基準として資料を選択するならば、結果として一部の住民の要求が排除されることが起こりうる。そのため、そのような目的が存在することは許されない、と。

しかし、伊藤の主張は、次の問題を無視していると言わざるをえない。人的にもスペース的にも予算的にも限界を持つ限り、図書館は表明されたすべての要求に対応することはできない。河井の議論は、すべての要求を満足させるのが不可能ならば諸要求間の調整がどうしても必要となる、という認識の上で組み立てられている。しかし、伊藤は、調整を要するような要求間の対立が現実に図書館に持ち込まれていないことを理由にこの議論を避けている。

河井は、“図書選択理論の争点”⁸⁾でこれに答えている。現実に要求間の調整の必要がないように見えるのは、住民が自らの「良識」に従った要求をすでに図書館に持ち込んでいるからこそである。自分の読書ニーズの一部分を図書館に敢えて要求しないという住民側の判断から、彼らの側にも「図書館の目的」への合意が認められる。蔵書はこのような共同体全体が有する図書館の役割観に従って構成されているのである。

「暗黙の選択基準」という概念は、この河井の知見がベースとなっている。市場に向けられるものは異なる要求が公立図書館に向けられるならば、要求論や価値論といった選択基準を資料選択者の意識的レベルに留めておくことはできない。図書館の目的に対する蔵書の整合性を問うとき、選択の主導権が誰にあるのかという問題は本質的ではない。津野や林の批判は、図書館員か利用者かという選択主体の是非を問うているのではなく、結果としての蔵書に向けられているのだから、このレベルで蔵書に対する反省が必要となる。

2. 制限的 requirement

河井は要求を調整するメタ理論として「図書館の目的」の存在を指摘したが、それと実際の選択を整合性のあるものにすることを目指したわけではなかった。彼の議論は、実際の選択に対して超

越的で、現実の諸要求を序列づけるという、最も興味をひきかつ議論を呼ぶ課題には答えていない。一方、伊藤が提起した定量的評価は、貸出の多寡に従って資料を単純に序列づけるものであり、この意味では河井が議論を避けた部分に踏み込んだものであるといえる。伊藤の要求論のほうがスローガンとして広く普及したように見えるのは、こうした実用性があったからだろう。

利用者の要求を受け入れることは、図書館の支持者を増やすだろう。しかし、図書館の地位向上は図書館運動の目的とはなっても、図書館の目的としては不適切である。公立図書館は、公共機関として、個人的な満足にとどまらない、社会的なレベルでの成果が求められる。だが、伊藤の議論以降、「図書館の目的」に沿って価値序列を検討することが難しい雰囲気となった⁹⁾。

こうした雰囲気の中で、理論的な視点を保ちつつも選択の序列づけの問題に踏み込んだ議論に、根本彰の「制限的 requirement 論」¹⁰⁾がある。それによれば、図書館が書籍を選定する場合、2種類の基準があるという。第一の基準として「図書館に入れてよいかいけないか」を決める基準がある。この基準において、そのタイトルが「図書館の目的」(根本の場合は「公共性」)に適合する質を持つかどうかが判断される。その基準をクリアした候補資料は第二に、質的な差ではなく要求の量や強さによって受入れの優先度が決まる。

二つの基準は、次のように解釈できる。第一の基準は、二者択一の絶対的な基準である。この基準に従えば、この世に図書館にふさわしい資料がもし存在しなければ、図書館は何も蔵書としないままである。一方、第二の基準は序列を決める相対的な基準である。AとBの二つ資料のうち、予算的に一つしか選ぶことができないならば、どちらかを選択できるようにするものである。根本によれば、この基準は要求の強さに従う。もちろん、予算などの事情が許せば二つとも蔵書とすることができます。

根本は前川恒雄を引き、「心靈・念写・家相・死後の世界などの本」と「極端に低俗な本」の二つを制限基準にかかる対象として挙げている¹¹⁾。

後者はポルノグラフィと解釈される。公立図書館の一般通念的な基準から見て、どちらも制限されて当然の内容である。

しかし、このような基準の想定は、次のような疑問を新たにもたらす。制限的な基準にかかる、一般に考えられる要素はこれだけではないのではないか? 例えば、宗教団体の広報的な出版物は、公立図書館に向かないように見える。また、イデオロギー的に偏向した出版物や、オカルト以外の信憑性の疑わしい内容を持つ著作も図書館に適さないように見える。あるいは、ほとんど商品カタログのような雑誌や、軟派な資料はどうであろうか? 「軟派」¹²⁾とは、「極端に低俗」というほどではないが、他人の消費生活のレベルや、異性へのアプローチ、著名人のプライバシーなど、あまり高尚でない主題に興味を向ける内容とする。これらの所蔵は、制限されるのだろうか? それとも優先度が落ちるだけなのであろうか?

さらに、制限基準が適用される「程度」もよく分かっていない。他にどのような長所を持っていても、1ページでも制限基準に抵触するならば、その資料は図書館に入れられることができないのだろうか? 制限基準の存在は現実に存在するように思われるものの、いったいそれが何でどのような割合で構成されているのかははっきりしていない。

また、根本によれば、制限基準を通過した資料は、要求論に従って序列づけられるという。この仮定にも疑問が残る。次節のいくつかの報告が示しているように、現実には第一の基準をクリアした後にも、選書において配慮される要素は要求の強さだけではないようである。

しかしながら、「制限的 requirement 論」は、理論的立場を踏まえつつも、諸要求の序列化という問題に一步踏み込んだ議論であり、重要なステップとして評価できる。基準には絶対的な基準と相対的な基準の二つがある。基準に二つの段階があるという指摘は、基準を考察する上の混乱を回避させる知見である。

B. 現実の選択からのアプローチ

理論的立場からの選書論ではなく、実際の蔵書構成の分析から選書基準にアプローチした先行例は少なからずある。このうち、本研究の企図に沿う、雑誌の各タイトルの所蔵を調査した文献、書籍の選択から基準にアプローチした文献、選択過程を再現した文献、所蔵と一般の読書空間との距離について調べた文献について以下に検討を加える。

1. 雑誌の所蔵調査

第一に挙げられるべきは、先に紹介した伊藤と山本の『本をどう選ぶか』⁷⁾である。この著作は、貸出を中心とした様々な実証的な調査データが豊富にあり、現在でも示唆に富む。

その第三章“雑誌は評価されているか：利用の多い雑誌とは”は、初出がほぼ 20 年前の 1983 年（『みんなの図書館』73 号）でありデータは古いが、雑誌の所蔵から選択基準を考察する研究の先駆けとして興味深い。

これは、雑誌のベストセラー 115 タイトルを選定し、17 の公立図書館の所蔵数を調べるという方法を探っている。ただし、115 タイトルの間にある需要や質の差は考慮されず、十分な数のベストセラータイトルを 17 の図書館が所蔵していない点に著者の問題意識が注がれている。著者は、その原因を公立図書館の古い価値観だとし、時代遅れのものとしてそれを一蹴している。

1983 年は、利用者の要求の優先をうたった『市民の図書館』から 10 年以上経た頃である。この時点における公立図書館におけるベストセラータイトルの拒絶の理由を、その保守性に単純化したとしてもやむをえないのかもしれない。しかし、21 世紀になっても、もし公立図書館がベストセラータイトルを優先しないとしたら、その保守的な価値観に対する批判よりも、そうした価値観が維持され続ける理由こそ問われるべき問題であろう。

雑誌の所蔵調査は、この後も様々な意図で行なわれている。

1991 年の『みんなの図書館』175 号では、「大

事にしてよ！！当世図書館雑誌事情」という特集を組み、編集部が 23 図書館の購入雑誌の調査を行っている¹³⁾。300 誌以上のタイトルを調査対象としており、“購入雑誌数が少ないのにもかかわらず、同じ雑誌に集中する傾向があります”という結論を出している。しかし、調査対象となつたタイトルの内容や特徴、発行部数などが記述されておらず、これでもって選書基準を云々することは難しい。伊藤らが需要の多いタイトルが図書館で所蔵されているかどうかに关心のあったのとは異なり、この調査は、予算額や貸出可能かどうか等の、図書館における雑誌の扱いを調べることを目的としているためである。

『みんなの図書館』の同じ号では、福岡泰と小木曾真が、愛知県内の公立図書館の雑誌の所蔵状況を検討している¹⁴⁾。しかし、これも選択基準の検証を意図したものではなく、タイトルの所蔵実態と取り扱いを調べることを目的としている。他に、大久保康子による神奈川県内の公共図書館の雑誌タイトル調査¹⁵⁾がある。これは、分担収集の実態を明らかにすることが意図である。

このように、タイトルまで明らかにする所蔵調査はわずかながら報告されているが、伊藤らのように選択基準との関係から所蔵を考察するアプローチはほとんどない。

2. 書籍の選択からのアプローチ

伊藤らの調査以降で、実際の所蔵から選択基準を検討しようとしたのが、大村ちず子らの「収集方針検討グループ」である¹⁶⁾。ただし、調査対象は書籍である。1990 年 4 月 16 日～21 日の新刊案内に掲載された 918 タイトルの、59 の図書館における所蔵状況が調査された。分類番号別の所蔵冊数や、古典、概説書、評論、実用書、専門書、学術書、児童書といった記述様式別に所蔵状況を分析しているのが特徴である。資料の性格によって公立図書館の対応は異なり、娯楽書、専門書、児童書に限っては質的な選択がうかがえる、と最後にまとめている。

例のない大規模な点数での調査であり、本研究の企図に沿った先駆的研究として評価できる。し

かし、分析方法に難点がある。各タイトルの内容や属性が十分に比較検討されていないのである。これは比較関係の設定が難しい書籍を対象とし、かつ多くの点数を検討したためであろう。まとめの記述に反して、良書主義的な基準が所蔵に影響するのかどうか、あるいは記述様式以外の属性で何が所蔵に影響するのかについては、納得できる説明は与えられていない。そのため、「どこも購入しなかった本」のタイトルリストが付されているが、それらがなぜ所蔵されないのかはよく理解できないままである。調査対象である書籍の内容や特徴が十分把握されていないので、選択基準の考察にたどりつくことに成功していない。

書籍の所蔵からいきなり選書基準にアプローチするのには、かなりの困難があるよう見える。すでに述べたように、書籍では、各図書館での所蔵の検討時期が頻繁で、競合関係の設定が難しく、二者択一となるような状況を再現しにくい。競合関係がうまく設定されていないと、タイトル間の関係づけが複雑になりすぎ、選択基準の検討にたどりつけず、あるタイトルが図書館に入ったか入らなかったかの報告で終わってしまう危険がある。書籍で比較を行うならば、十分タイトルを絞る必要があった。

大村以降は、選択基準の検討を目的とした、数館にまたがる所蔵の大規模な調査は行われていない。

同時期に『みんなの図書館』編集部による選書シミュレーションも行われている¹⁷⁾。これは五人の図書館員が、100点の図書を「買いたいもの」「買わないもの」「買いたいか買わないか迷うもの」に分け、その理由を述べるという方法を探る。

結果からは、購入理由または非購入理由として「類書の有無」が最も重要な問題であることがうかがえる。100タイトルについて、2行ほどの回答が付けられているが、47タイトルで「類書」が問題となっている。類書が多ければ、同一ジャンルのタイトル数の枠のために所蔵されないか、またはオリジナリティがないと見なされて購入優先度が下がるのである。すなわち、ある本が所蔵されるかどうかは、他の本との関係の上で決定され

ることを推察させる。

この他に、時事性や利用の多さ、価格などが選択の際に考慮されていることや、著者や出版社に対する信用も重要な尺度であるようだ。

これは、大村らの調査よりは選択基準を考察するという目的を果たす調査となっている。ただし、この調査も競合関係が複雑な図書を扱っており、基準の明瞭さに欠ける。

3. 選択過程の再現

1990年代半ば以降は、所蔵の調査ではなく、選書の経験から選択基準に反省的にアプローチする実践報告が出されている。西河内靖泰の東京都荒川区日暮里図書館における選書の反省と考察¹⁸⁾、三村敦美的座間市立図書館での雑誌購読の決定過程の記録¹⁹⁾、加藤宏二の北海道の様似図書館における実践報告²⁰⁾、住谷和信による東京都練馬区石神井図書館の雑誌選定の検証²¹⁾、加藤竜治の浦安市立図書館における実践報告²²⁾である。これらから資料選択者の逡巡が理解でき、必ずしも選択基準に原理的に忠実であろうとしているわけではないこともうかがえて興味深い。

この中で、雑誌の選択過程を記述している三村と住谷の報告は本研究での参考になる。このうち比較的詳細な三村の報告を以下に示す。報告において、タイトル間の競合関係が十分意識されており、どのような特徴や属性が選択に影響を与えるのかが比較的分かりやすく描き出されているからである。

それによれば、まず予備選定が数度行われて、新規購入候補雑誌のリストが作られる。候補は、他館の購読状況、実売部数のデータ、現物の見本を参考に、職員が推薦したタイトルである。最終的には、選定会議での議論で選定基準に従って決定される。選定の際には、候補誌をジャンル分けして競合関係を限定している。

ここからは重要な知見が得られる。第一に、個々のタイトルの認識枠組みとして、まずジャンルがあるということである。競合関係は事前に枠付けられており、個々の雑誌タイトルは横一線に一挙に検討されるのではなく、決められたジャン

ル内部で数冊の競合誌から選ばれる。したがって、選択は、ジャンル間の配分バランスを保ちながら、ジャンル内で個々のタイトルを選び出すという行為になる。ジャンル間の配分バランスが「適正」と判断される論理については十分記述されていないが、明確な基準はないようである²³⁾。

第二に、掲げられた選定基準とは無関係な選択がいくつかなされている。ジャンル内で個々のタイトルを選び出すために、選定基準が7項目挙げられている²⁴⁾。まとめれば、潜在ニーズ、若年層のニーズ、直接のリクエスト、情報の速報性、配分バランス、この5点を重視するということである。しかし、20のジャンルで雑誌購入の検討がなされているが、基準に直接対応する二者択一の場面はほとんどない。この事実は、意識された基準以外の基準も導入しなければ、実際の二者択一の局面で決定を下せないことを示す。これは、暗黙の選択基準という視点の妥当性を支持する例である。

4. 所蔵と読書空間の距離

個別の図書館が、利用者に対して適切なタイトルを供給できているかどうかを検討する目的で、貸出実態や市場における分野別タイトル構成と、所蔵タイトルの構成を比較した調査もある。1999年の、相馬幸代による浦安市立図書館所蔵雑誌タイトルの妥当性の検証²⁵⁾である。

相馬の調査によれば、浦安市立図書館の全所蔵雑誌における女性誌、家庭誌、総合文芸誌の割合は、全雑誌の出版点数における割合よりも6%から9%高く、専門誌は28%程度所蔵が低い。ベストセラーの上位も、女性誌や総合誌に含まれるタイトルがほとんどを占める。

相馬の報告は、市場における需要（この場合はジャンルごとの出版点数の比）を所蔵と対照させているため、図書館における選択の特殊性が理解しやすい。その意味で、同じく発行部数を比較軸とした伊藤の所蔵調査⁷⁾とともに、本研究に対して方法論上の示唆があった。この二つ以外の様々な調査や報告が選択基準を考察する上で限界を持つのは、選択者が一般的だとみなしている読書空

間が漠然としており、それと選択との距離が明確に描かれていないからである。

ただ、標準的な読書空間をどのように想定するかについては、議論が分かれるだろう。例えば、東京都立日比谷図書館利用サービス課新聞雑誌係は、複写利用数から利用状況を把握しようとしている²⁶⁾が、この場合は「館内におけるニーズ」を標準とみなしているのである。しかし、選択主体ではなく、複数の図書館の蔵書の集合から選択基準にアプローチする本研究においては、より広範で一般的な読書空間を想定せざるをえない。それは市場での需要ということになる。

C. 既往研究のまとめ

先行する研究や調査から次の知見が得られる。

最初の二つは結果を分析する上で必要な概念を提供する。第一に、「需要」で単純に資料を序列づける理論があり、所蔵を検討する上で非常にシンプルな比較軸としてこれを利用することができる。III章以下の調査と考察では、常に「市場での需要」を軸に「図書館の所蔵」が比較される。第二に、選択基準として、絶対的な排除基準と、相対的な序列づけ基準の2種を想定できる。これらをIV章での分析のベースとする。

続く知見は、調査方法に関するものである。第三に、序列付け基準を推察する上で、タイトル間の相対的な関係が把握されなければならない。先行する報告では「オリジナリティの有無」がしばしば使用される判定基準となっていたが、その際には必ず他のタイトルが念頭に置かれていた。これは、判断は他資料との比較においてなされるのであって、個別に資料の内在的価値を探ることでなされるのではない、ということを示す。したがって、タイトルの特徴は必ず相対的に把握されなければならない。

第四に、すべてのタイトルが同時に比較検討されるのではなく、分類またはジャンル認識の枠組みの上で比較がなされる。このため、所蔵に影響する要素は分類やジャンルによって変わる可能性がある。したがって、比較される属性はジャンルごとに設定する必要がある。図書館で雑誌を認識

するのにジャンルが使用されることはあると思われる。先に見たようにジャンルを基盤として競合関係を考えるのは選択の現状を反映している。テーマの異なる各タイトルを、ジャンルの枠を取り扱って比較するような選択方法は、極めて煩雑である。ジャンルという枠を設けることで、タイトルごとの比較が負担の少ないものとなる。

III. 図書館における所蔵と潜在ニーズ

つづいて、公立図書館での雑誌タイトルの所蔵調査を行った。以下の A 節では、所蔵調査の手続きについて述べる。

B 節では、各タイトルの特徴について解説し、所蔵数と市場における需要を対照させる。要求への応答は公立図書館の数年来のスローガンであった。この理想を極端に推し進めれば、所蔵は市場における需要に相似するものとなるだろう。このような極端な理想を比較軸として、現実の図書館所蔵の特徴を明確に把握できる。調査では、部数をそのタイトルに対する需要とみなした。

A. 調査手順

調査対象としたタイトルについては、第 1 表の『調査対象誌紙リスト』に示した。全部で 124 タイトルある。タイトルは、読者層が比較的広いジャンルに属し、かつ各タイトル間に競合関係が比較的よく知られているものか、そうでなくとも競合関係がある程度想定しうるものを選定した。また、これに加えて、一つの競合誌紙グループに対し、明確な競合関係ではなく、ある属性で共通するのみのタイトルを数冊付け加えている。競合誌間に見られない諸属性を補って比較するためである。このようなタイトルに『世界週報』や『経済セミナー』などがある。各タイトルの特徴と、競合誌間のそれぞれの関係をここで詳細に解説するのは煩雑になるので、B 節に譲る。選定したタイトル全体の関係設定の客観性について次に述べる。

1. 対象誌紙と競合関係

競合関係にはいくつかのレベルがある。最もはっきりしているのは、完全に同じ読者層をターゲットとするような直接的な競合関係である。この場合、業界慣行として同日の発売日が設定されていることがしばしばあり、また価格帯も同一で価格差も小幅であることが多い。たとえそうでもなくとも、内容や誌面構成から競合関係が一目瞭然であることが少なくない。

この直接的な競合関係の上のレベルに、弱い競合関係を持つ雑誌同士の関係がある。この場合、競合誌同士それぞれは、扱うテーマを共有するが、それでも微妙に内容や誌面構成、対象読者層などが異なっている。例えば、音楽誌におけるジャズ専門の諸雑誌も、演奏者を対象としたものとリスニングのみで楽しむ者を対象としたものが分かれて存在しており、直接の競合関係ではない。

あまり直接的ではない競合関係は、テーマの包含関係に沿って、より競合関係が曖昧となる上位のレベルに展開する。先ほど例に挙げたジャズ専門誌という分野は、「音楽誌」というレベルでポピュラー音楽専門誌やクラシック音楽専門誌と競合する。音楽誌もまた、さらに上のレベルでは映画等趣味的なテーマを扱う諸雑誌と競合することになるだろう。

こうして出来上がる競合関係の様々なレベルが、「ジャンル」である。だが、万人が合意できるジャンル設定は非常に困難であり、ここでは「ジャンル」という概念を、図書館が認識する競合グループのまとまりに限定して使用する。

しかし、どの図書館も共通して利用する「ジャンル」というものは存在しない。『出版年鑑』では日本十進分類法に準拠して雑誌を 37 項目に分類している²⁷⁾が、特に公立図書館で影響力を持っていない。各雑誌タイトルは、雑誌の購入可能な冊数に従って、各図書館で独自に分類されているのが実情である²⁸⁾。

三村によれば、座間市立図書館は次のようなジャンルを設けて雑誌選択に挑んでいる¹⁹⁾。「週刊誌」「男性誌」「女性誌」「料理」「住宅」「育児」

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

第1表 所蔵調査対象誌紙タイトルリスト

(総合月刊誌) 誌名	・	出版者	・	発売日	・	価格	・	創刊年
諸君		文藝春秋		毎月 1 日		680		1969
正論		産経新聞社		毎月 1 日		680		1973
現代		講談社		毎月 5 日		700		1966
潮		潮出版		毎月 5 日		620		1960
論座		朝日新聞社		毎月 5 日		780		1995
世界		岩波書店		毎月 8 日		750		1946
中央公論		中央公論新社		毎月 10 日		800		1887
文藝春秋		文藝春秋		毎月 10 日		690		1923
Voice		PHP 研究所		毎月 10 日		620		1978
新潮 45		新潮社		毎月 18 日		750		1982
噂の真相		噂の真相社		毎月 10 日		470		1979
(一般週刊誌) 誌名	・	出版者	・	発売日	・	価格	・	創刊年
週刊朝日		朝日新聞社		毎週火曜日		300		1922
サンデー毎日		毎日新聞社		毎週火曜日		300		1921
週刊新潮		新潮社		毎週木曜日		300		1956
週刊文春		文藝春秋		毎週木曜日		300		1959
週刊現代		講談社		毎週月曜日		300		1959
週刊ポスト		小学館		毎週月曜日		320		1969
AERA		朝日新聞社		毎週月曜日		360		1988
Yomiuri Weekly		読売新聞社		毎週月曜日		350		2000
Newsweek 日本版		TBS ブリタニカ		毎週水曜日		400		1985
週刊 SPA !		扶桑社		毎週水曜日		350		1988
週刊金曜日		週刊金曜日社		毎週金曜日		500		1993
週刊プレイボーイ		集英社		毎週火曜日		290		1966
世界週報		時事通信社		毎週金曜日		1000		1920
SAPIO		小学館		第 2, 4 水曜日		400		1989
(経済・ビジネス誌) 誌名	・	出版者	・	発売日	・	価格	・	創刊年
週刊東洋経済		東洋経済新報社		毎週月曜日		560		1895
週刊ダイヤモンド		ダイヤモンド社		毎週月曜日		570		1913
エコノミスト		毎日新聞社		毎週水曜日		550		1922
日経ビジネス		日経 BP 社		毎週月曜日		600		1969
財界		財界研究所		隔週火曜日		610-720		1953
PRESIDENT		プレジデント社		第 2, 4 月曜日		550		1963
THE21		PHP 研究所		毎月 10 日		520		1984
Forbes 日本版		ぎょうせい		毎月 22 日		900		1992
日経 TRENDY		日経ホーム出版		毎月 4 日		510		1987
経済セミナー		日本評論社		毎月 12 日		870		1957
(家庭・家事情報誌) 誌名	・	出版者	・	発売日	・	価格	・	創刊年
家の光		家の光協会		毎月 1 日		600		1925
暮らしの手帖		暮らしの手帖社		隔月 25 日		900		1948
オレンジページ		オレンジページ		毎月 2, 17 日		260		1985
レタスクラブ		SS コミュニケーションズ		毎月 10, 25 日		200		1987

第1表 所蔵調査対象誌紙タイトルリスト(続き)

saita	芝パーク出版	第2,4木曜日	300	1995
マフィン	小学館	毎月7日	500	1988
主婦の友	主婦の友社	毎月2日	520	1917
すてきな奥さん	主婦と生活社	毎月2日	500	1990
おはよう奥さん	学習研究社	毎月2日	500	1995
サンキュ	ベネッセコーポレーション	毎月2日	390	1996
ESSE	フジテレビジョン	毎月7日	500	1981
pumpkin	潮出版	毎月20日	510	1988

(女性誌)誌名	・	出版者	・	発売日	・	価格	・	創刊年
婦人公論		中央公論新社		毎月7,22日		550		1916
婦人之友		婦人之友社		毎月12日		670		1903
クロワッサン		マガジンハウス		毎月10,25日		360		1977
わいふ		グループわいふ		隔月刊		620		1963
ミマン		文化出版局		毎月1日		780		1982
家庭画報		世界文化社		毎月1日		1050		1958
婦人画報		アシェット婦人画報社		毎月7日		1100		1905
ミセス		文化出版局		毎月7日		1000		1961
my40's		主婦の友社		毎月7日		600		1998
LEE		集英社		毎月7日		520		1983
MINE		講談社		毎月7日		540		1987
VERY		光文社		毎月7日		620		1995
Grazia		講談社		毎月1日		700		1996
Domani		小学館		毎月1日		650		1996
日経 WOMAN		日経ホーム		毎月7日		500		1988
COSMOPOLITAN日本版		集英社		毎月20日		520		1980
an・an		マガジンハウス		毎週水曜日		350		1970
SAY		青春出版社		毎月28日		500		1983
25ans(ヴァンサンカン)		アシェット婦人画報社		毎月28日		780		1980
MISS		世界文化社		毎月28日		680		1989
CLASSY		光文社		毎月28日		670		1984
Vingtaine		アシェット婦人画報社		毎月12日		700		1989
GrandMagasine		日之出出版		毎月6日		480		1988
FIGARO japon		TBSブリタニカ		毎月5,20日		500		1990
marie claire Japon		角川書店		毎月23日		630		1982
SPUR		集英社		毎月23日		640		1989
ELLE JAPON		アシェット婦人画報社		毎月28日		580		1989
流行通信		インファス		毎月27日		700		1966
MORE		集英社		毎月28日		550		1977
with		講談社		毎月28日		550		1981
CREA		文藝春秋		毎月7日		560		1989
Hanako		マガジンハウス		毎週水曜日		340		1988
Hanako WEST		マガジンハウス		毎月5日		490		1990
JJ		光文社		毎月23日		600		1975
CanCam		小学館		毎月23日		600		1981
ViVi		講談社		毎月23日		600		1983

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

第1表 所蔵調査対象誌紙タイトルリスト（続き）

Ray	主婦の友社	毎月 23 日	600	1988
non·no	集英社	毎月 5, 20 日	410	1971
Olieve	マガジンハウス	毎月 18 日	460	1982
SEVENTEEN	集英社	毎月 1, 15 日	360	1968
CUTiE	宝島社	隔週月曜日	420	1989
nicola	新潮社	毎月 1 日	390	1997
egg	大洋図書	毎月 1 日	490	1997
週刊女性	主婦と生活社	毎週火曜日	300	1957
女性自身	光文社	毎週火曜日	300	1958
女性セブン	小学館	毎週木曜日	300	1963
（新聞）誌名	• 出版者	• 発売日	• 價格	• 創刊年
毎日新聞	毎日新聞社	日刊	110	1872
読売新聞	読売新聞社	日刊	130	1874
日本経済新聞	日本経済新聞社	日刊	140	1876
朝日新聞	朝日新聞社	日刊	130	1879
産経新聞	産経新聞社	日刊	100	1933
神奈川新聞	神奈川新聞社	日刊	100	1901
中日新聞	中日新聞	日刊	110	1942
千葉日報	千葉日報社	日刊	100	1957
京都新聞	京都新聞社	日刊	130	1879
愛媛新聞	愛媛新聞社	日刊	110	1876
しんぶん赤旗	日本共産党	日刊	月 2900	1928
社会新報	社会民主党	週刊	180	1946
自由民主	自由民主党	週刊	105	1955
公明	公明党	日刊	71	1962
聖教新聞	聖教新聞社	日刊	月 1880	1951
スポーツ報知	報知新聞社	日刊	130	1872
デイリースポーツ	デイリースポーツ社	日刊	130	1948
中日スポーツ	中日新聞社	日刊	100	1954
東京中日スポーツ	中日新聞社	日刊	120	1956
東京スポーツ	東京スポーツ新聞社	日刊	120	1960
日刊ゲンダイ	日刊現代	日刊	120	1975
夕刊フジ	産経新聞社	日刊	120	1969

「児童」「歴史」「文芸」「音楽」「情報」「スポーツ」「乗物」「趣味」「コンピュータ」「科学」「経済」「生活」「総合誌」「その他」。このジャンル分けは、潜在ニーズを把握するのに使用した『新文化』に依拠していることが後に明らかにされている²⁹⁾。しかし、必ずしもこのジャンル分けは一般的ではなく、ほとんどの図書館は雑誌に対して独自のジャンルを設けている。また三村の記述から、ジャンルは購読検討時に設定されるものの、固定的ではなく、次回に必ず同じ分類が用いられるわけでは

ないことが予想される。

このように、各図書館に共通する雑誌ジャンルの認識枠組みがない。また、図書館がこれを固定した枠組みとして保っているかどうかにも疑問がある。しかし、それでも比較の上限としてジャンルは使用される。本研究では、市場におけるジャンル分けを参照し、独自にジャンルを設定することにした。市場におけるジャンル分けは、図書館の選択を再現するには十分ではないかもしれない。しかし、利用者側からみれば普段から書店の

棚で経験する平均的な認識枠組みであり、説得力を有するだろう。

ただし、市場でのジャンル認識も統一されてい るわけではない。したがって、『雑誌新聞総かたろぐ』や、日本出版取次協会の主要 8 社で構成する雑誌目録刊行会編『雑誌のもくろく』、インターネットサイトで閲覧できる日本雑誌協会による会員社発行雑誌の分類³⁰⁾、を参考にしつつ独自にカテゴライズした。

こうして出来上がったジャンルとそこに含まれるタイトルについては、すでに第 1 表に示した。「総合月刊誌」「一般週刊誌」「経済・ビジネス誌」に関しては、名称はどうあれ、ジャンル分けに使用した参考図書に共通したタイトルが大方含まれている。「女性誌」に関しては、このジャンル設定ではタイトルが多く含まれすぎるくらいがある。そのため、内容やそれぞれ対象となる読者層に合せて細分化したカテゴライズもよく見られる。しかし、細分化するとジャンル間の境界を明確に保つのがより難しい。女性誌は、対象読者層の年齢や社会的位置を軸に各タイトルを連続的に位置づけることが可能である。したがって、「女性誌」という大枠は不自然ではなく、内容や対象読者の差異はサブジャンルとして考察した。「家庭・家事情報誌」は、本来ならば「女性誌」の中に入れられるべきジャンルだが、データの都合上、ジャンルを独立に設定せざるえなかった³¹⁾。このような分類は、書店における陳列方法と比べても特別違和感をもたらすものではない。

2. 調査対象図書館と所蔵数

所蔵を調べたのは以下の五県の図書館 435 館である。館数には、各県内の市町村立図書館と分館分室、さらに公民館の読書室など公共の読書施設が含まれる。

愛媛県 29 館 神奈川県 101 館

滋賀県 41 館 千葉県 171 館

愛知県 96 館

この五県が選ばれたのは、それぞれの県立図書館が、インターネット上で雑誌・新聞所蔵について県内公立図書館の総合目録リストを公開してい

るからである³²⁾。ただし、千葉県と滋賀県はリスト形式での公開ではなく、総合検索システムとして得られたデータである。

愛知、神奈川、千葉の 3 県では、分館における所蔵について、県の総合目録によっては把握できない図書館があった。そのようなケースでは、当該図書館のインターネット OPAC によってデータを補完した。ただし、諸事情によって分館における所蔵を正確に把握できなかった図書館もある。愛知の小牧市立図書館、刈谷市中央図書館、千葉の流山市立図書館の 3 館がそうである。これらは中央館のみの所蔵数の集計となっている。

対象としたのは 2002 年度分の所蔵である。会計年度毎に雑誌の所蔵は検討されるので、一年分を 1 単位とした。すなわち、調査したタイトルの 2002 年 4 月以降から 2003 年 3 月までの発売号が継続して購入されていれば、その所蔵数を 1 とカウントしている。

3. 需要の推定

市場における需要も推定しなければならない。公立図書館は需要を推定する特別な手段を有しているのだろうか？

前述した三村の報告¹⁹⁾を参考にすると、需要の推定に使えるデータの一つは、バックナンバーの貸出・予約データである。ただし、これは表明されたニーズの判断材料にはなるが、潜在ニーズの予測に十分とは言えない。

もう一つは、市場における部数の調査データである。これならば、図書館に対して表明されないニーズも検討できる。三村によれば、信頼できるデータとして、『出版年鑑』の「ABC 雑誌報告部数」、出版関係の専門紙である『新文化』の「月間ジャンル別ベストマガジン」、『噂の真相』の「月間総合雑誌売れ行き調査」を参考にしたという。前者は発行部数のデータであり、後者二つは店頭での実売部数のデータである。

これらのデータには共通する難点がある。すべてのタイトルを網羅した部数調査ではない、という点である。ABC 協会は半年ごとに発行部数を公表するが、協会に加盟する社でかつその社が依

頼した定期刊行物だけが対象とされる。したがって、120点ほどのタイトルの部数が公表されるだけである。

『新文化』の調査が扱っているタイトル点数はABC協会より多く、700点ほどになる。月ごとの実売部数であり、伊藤⁷⁾、三村¹⁹⁾、住谷²¹⁾もこれを最重要のデータとして採用していた。ただし、調査店舗が2店から4店で非常に少ない。また、ランキング形式の掲載なので、部数の上下に従って掲載タイトルも変動する。特に下位のタイトルは、年間を通じて選に漏れることが多い³³⁾。さらに、「一般週刊誌」のすべて、「経済・ビジネス誌」の週刊誌、「女性誌」の一部週刊誌は、データ集計の対象となっていない。しかし、「女性誌」と「家庭・家事情報誌」の大半のタイトルは網羅されており、このジャンルでは比較的信頼できるデータとみなすことができる。

『噂の真相』の連載「月間総合雑誌売れ行き調査」は、全国の大都市にある書店12店における調査である。調査店舗は月によって異なる。対象は名称のとおり「月刊総合雑誌」のみであり、24タイトルの実売部数を継続調査している。「総合月刊誌」に限って言えば、調査店舗数が『新文化』より多く、最も信頼できるデータであるといえる。

雑誌のすべてのタイトルを網羅する信用できるデータは発表されていない。外部機関による部数調査の無いタイトルについては、『雑誌新聞総かたろぐ』で発表されている公称部数を参考するほかない。公称には数値の信憑性の問題があるが、他に代替できるデータがないならば、どうしてもこれを用いて需要を予測せざるをえないだろう。

したがって、需要と見なす数値として、「総合月刊誌」「女性誌」「家庭・家事情報誌」には実売部数を用いた。「一般週刊誌」「経済・ビジネス誌」では、ABC協会の調査と公称による発行部数を混用した。同一ジャンル内の全タイトルの比較ができるものを使用したのである。しかし、サブジャンルにおけるタイトル比較をする際には、実売部数が使用できるならばそちらを優先している。潜在的な需要を推察する上でこのような限

界は、どのような図書館でも変わらないはずである³⁴⁾。

また、実売部数の場合、需要を見極める期間も問題となる。『新文化』と『噂の真相』の部数はそれぞれ月ごとに発表されている。2002年度の所蔵は何年何月からいつまでのデータを参考に検討されるのであろうか？これについても諸図書館で共通する区切りがあるわけではない。ここでは、住谷と同様に、定期購読が始まる直前の1年分の号を集計した²¹⁾。2002年度分の場合、2001年4月号から2002年3月号分の実売部数データが対象となる。その年度のニーズを推察する上で、必要以上に長期になりすぎず、短期すぎることもない期間であろう。

B. 需要と所蔵数

以下では各タイトルの特徴と競合関係を解説し、次に、市場で需要されるタイトルと公立図書館で所蔵するタイトルとどの程度の一致または不一致があるのかを報告する。ただし、時代による雑誌の変化は激しく、タイトルの特徴として指摘されている要素は2002年発売の号から得られたものであることに注意されたい³⁵⁾。

1. 総合月刊誌

総合月刊誌の対象11誌には、A5判の版型で発行され、ほとんどの書店で同じコーナーに並べられているものを選んだ。これらはグラビアページが冒頭に数ページ付されるだけで、あとのすべてはテキストである。中高年男性が主に読者層であると一般に考えられている。

内容は言論中心であり、「オピニオン誌」と呼ばれて一括りにされることもある。それぞれ、重要な政治家の論文やインタビューが載ることもあり、社会的な風潮や政治を分析・批判する記事が多い。傾向には微妙な違いも見られる。

『文藝春秋』は、芥川賞と直木賞の二つの文学賞でよく知られるが、記事の中心は伝統的に各界著名人のエッセイであり、一部をジャーナリストティックな記事が占める。『新潮45』も同様にエッセイ中心であるが、『文藝春秋』以上に読物的

で、このジャンルでは珍しく中年女性をターゲットとしている。『噂の真相』はジャーナリストイックだが、匿名の暴露記事中心で、内容の信憑性は乏しいと一般に考えられている³⁶⁾。イラストや広告が低俗であるため、図書館によっては制限基準にかかることも予想される。他誌は論壇人による報告、分析、提案などの記事の比重が高い。

また、イデオロギーによっても特徴づけられる。『正論』『諸君!』『Voice』は保守色を強く出し、その執筆者もほぼ共通している。『文藝春秋』も保守寄りだが、特にその立場が強調されているわけではない。一方、『世界』はリベラル寄りの主張を前面に出している。しかし、それ以外の雑誌はそれほど強く自らのスタンスを定位していない。『論座』は、リベラル寄りの朝日新聞社の発行だが、特定の思想に偏った執筆陣ではない。『中央公論』は、現在では読売グループ傘下となった中央公論新社の発行だが、親会社に近い保守色を強く打ち出しているわけではなく、他と比べて中道寄りでアカデミックな分析に特徴が見られる。他誌も、権力批判的なスタンスが見られることはあっても、保守とリベラルの対立軸に還元されるものではない。また、『潮』は創価学会系の出版社による発行だが、一部記事にその傾向が見られるものの、他のほとんどの記事は一般的で宗教色のないものである。

これら対象 11 誌の需要と所蔵はどのようにになっているのか？それを示したものが第 2 表である。まず実売部数の順位を見る。実売部数の多い『文藝春秋』が図書館で優先されるのは当然想定される。次に部数の多い『噂の真相』は、その内容に検討の余地が残るために、あまり所蔵されないかもしれない。『正論』以下 4 誌は 2000 誌半ばから 2000 誌強の実売部数で、所蔵数が均等にばらついてもよい。『Voice』以下は部数が少なく、予算に余裕があるならば最後に購入するタイトルということになろう。

しかし、公立図書館 435 館の所蔵館数は、想定と異なる部分が多い。筆頭に『文藝春秋』があることは需要から見て妥当だが、それ以外の所蔵順位は、部数順位とは隔たりがある。たとえば、『中

第 2 表 総合月刊誌の部数・所蔵対照表

実売部数		
1	文藝春秋	13,222
2	噂の真相	6,450
3	諸君!	3,410
4	正論	2,692
5	世界	2,188
6	現代	2,138
7	新潮 45	2,118
8	Voice	1,132
9	中央公論	977
10	論座	738
11	潮	731
所蔵数		
1	文藝春秋	371
2	中央公論	244
3	世界	180
4	新潮 45	138
5	現代	137
6	諸君!	84
7	正論	61
8	潮	39
9	論座	34
10	Voice	24
11	噂の真相	16

(実売部数：2001 年 4 月号～2002 年 3 月号合計)

央公論』と『Voice』『論座』『潮』は同程度の実売部数だが、『中央公論』は図書館において特別に優先されているように見える。他 3 誌の位置は、『Voice』の所蔵数の低さがやや目をひくものの、納得できる程度かもしれない。『世界』『現代』『新潮 45』の部数も同程度だが、『正論』やこれらより部数の多い『諸君！』の所蔵数は他 3 誌に比べて少なくなっている。

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

2. 一般週刊誌

一般週刊誌 14 誌のほとんどは、コンビニエンスストアでも入手可能であり、一部書店では入り口付近の店外に陳列されることもある。版型はすべて B5 判である。それぞれ、ジャーナリスティックな記事が中心だが、対象読者によって特徴も異なる。

『週刊文春』『週刊新潮』『週刊朝日』『サンデー毎日』『週刊ポスト』『週刊現代』は、中年男性層を対象にすると一般に考えられている雑誌である。それぞれ発売日によってより直接的な競合関係を確認できる（第 1 表参照）。新聞社系 2 誌は、比較的穩健な内容を持ち、他の 4 誌に比べてセンセーショナルな記事は少ない。一方『週刊文春』と『週刊新潮』の出版社系 2 誌は、世間を騒がせるスクープを多くものにしており、エロティックな連載記事も含む。『週刊ポスト』『週刊現代』もセンセーショナルなジャーナリズムであるが、それに加えてポルノグラフィがあり、図書館への受入れに抵抗が予想される。

1980 年代半ば以降に創刊された、『AERA』『週刊 SPA !』『Yomiuri Weekly』『Newsweek 日本版』は、先の中年男性層対象週刊誌 6 誌よりグラビアに多くのページを割き、やや異なる読者層をターゲットとする。例えば、『AERA』ならば働く女性、『週刊 SPA !』ならば若年男性サラリーマン層である。後者は、掲載内容が卑近であり軟派な印象がある。『Newsweek 日本版』は北米的価値観から世界または日本での社会現象を報道する情報誌であり、読者層はサラリーマンを中心となるであろう。『Yomiuri Weekly』はその誌面構成から『AERA』と同路線であることが明らかであるが、広告の多さが目立つ。

『SAPIO』『世界週報』『週刊金曜日』の 3 誌は、上の二つのグループとは性格の異なる雑誌である。『SAPIO』は東アジア動向の記事が中心の保守色の強い国際情報誌である。『週刊金曜日』はリベラル色の強い報道誌であり、企業批判や環境問題を多く扱う。『世界週報』は大正時代から続く硬めの外交誌であるが、書店で見かけることはほとんどない。それぞれ、イデオロギー的な要素や、

第 3 表 一般週刊誌の部数・所蔵対照表

発行部数（万）		
1	週刊ポスト*	65
2	週刊現代*	62
3	週刊文春*	58
4	週刊新潮*	50
5	週刊プレイボーイ*	40
6	AERA	35
7	週刊朝日*	31
8	週刊 SPA !	30
9	Yomiuri Weekly	27
10	SAPIO*	12
11	サンデー毎日*	11
12	Newsweek 日本版*	10
13	世界週報	5
14	週刊金曜日	4
所蔵数		
1	週刊朝日	236
2	週刊文春	226
3	週刊新潮	209
4	AERA	205
5	サンデー毎日	155
6	Newsweek 日本版	146
7	Yomiuri Weekly	87
8	週刊金曜日	85
9	SAPIO	46
10	週刊 SPA !	41
11	週刊ポスト	30
12	週刊現代	29
13	世界週報	9
14	週刊プレイボーイ	0

(部数: 2002 年公称部数/*印付誌は ABC 協会上半期公査)

内容の専門性が与える所蔵への影響について、他誌と比較するために付け加えた。また、若年男性を対象とする『週刊プレイボーイ』はポルノグラ

フィを含み、おそらく図書館で避けられるタイトルである。

一般週刊誌における発行部数と所蔵を対照させたのが、第3表である³⁷⁾。表から、市場での評価と図書館での評価は異なることが確認できる。部数における上位5誌のうち、3誌は内容に問題があるものである。制限的要論の仮定に従えば、所蔵はこれらを除いた分だけ、下位のタイトルが単純に上方にシフトするだけであろう。しかし、そうはならない。所蔵において、『週刊ポスト』と『週刊現代』が抜けた穴は、次に需要の高い『週刊文春』と『週刊新潮』によって埋められるのではなく、これらより部数で劣る『週刊朝日』によって埋められる。また、部数がかなり少なくとも、『サンデー毎日』『Newsweek 日本版』『週刊金曜日』は、所蔵数が比較的多くなっている。一方、『SAPIO』や『週刊SPA!』の所蔵は同程度の部数の他誌に比べて多くない。『週刊ポスト』『週刊現代』『週刊プレイボーイ』の所蔵数は、これらが図書館でマイナスに評価されていることを予想させる。『世界週報』は部数からみて妥当な所蔵数だろう。

3. 経済・ビジネス誌

経済・ビジネス誌に含まれるタイトルは、週刊誌4誌とその他6誌に大きく分けられる。その需要と所蔵の対照表を第4表に示した。この誌数では、このジャンルを十分カバーしているとは言えないが、とりあえずこれだけで推定できる基準の検討を行う。

『週刊東洋経済』『週刊ダイヤモンド』『エコノミスト』『日経ビジネス』の4誌は、どれもA4判で版型が同一、経済記事を中心とする競合誌である。ビジネスマン向けではあるが、特定の役職層を狙ったものではなく、どの地位にあってもアピールする一般的な内容を持つ。図書館の所蔵のために、これらのタイトルに敢えて序列を付けなければならないとしたら、需要でランク付けるのが最も合理的であろう。しかし、第4表から分かる結果ではそうなっていない。4誌中では、最も部数の多い『日経ビジネス』が最も所蔵されてい

第4表 経済・ビジネス誌の部数・所蔵対照表

発行部数(万)		
1	日経 TRENDY*	35
2	日経ビジネス*	34
3	THE21	20
4	PRESIDENT	18
5	週刊ダイヤモンド*	12
6	財界	12
7	エコノミスト	8.5
8	Forbes 日本版*	8.1
9	週刊東洋経済*	8.1
10	経済セミナー	2.5
所蔵数		
1	PRESIDENT	216
2	日経 TRENDY	145
3	週刊東洋経済	143
4	エコノミスト	138
5	週刊ダイヤモンド	116
6	日経ビジネス	68
7	THE21	38
8	経済セミナー	29
9	Forbes 日本版	23
10	財界	8

(部数: 2002年公称部数/*印付誌はABC協会上半期公査)

ない。

『THE21』と『Forbes 日本版』は、月刊誌であるが、一般的な視点からの経済報道を中心とする。すなわち、週刊誌4誌にこの2誌を加えて所蔵を検討してもよいほどに掲載内容に重なりがあり、逆にいえば週刊誌4誌と差別化できるほど特徴がないと言える。

『財界』は、その名からイメージされる内容どおり、経営者や管理職に対して企業経営についての情報を提供する内容である。モノクロのページが多く、登場人物の年齢層も50代から60代が中心で高い。これと競合するのは、『経済界』(経済

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

界社) や『財界展望』(財界展望新社) 等であるが、調査からははずしている。店頭で見かけることの少ない、定期購読向きの雑誌である。

『PRESIDENT』は、同じく経営者や管理職を対象としているが、写真やイラストを多く取り入れたカラーページが多く、『財界』よりは若々しい印象であり、登場する人物も 30 代から 40 代の層をカバーしている。経済報道だけでなく、管理職としての処世術やライフスタイルについての記事にかなりページを割いている。『財界』と比べて中間管理職向きの内容である。

『日経 TRENDY』は新製品や新サービスを紹介するカタログ的な内容を持つ。しかし、テキスト量も多く、決して商品写真を眺めるだけの内容ではない。このタイトルの直接の競合誌は『DIME』(小学館)だが、調査タイトルには含めなかった。カタログ的な性格を持ちつつも、商品宣伝ではなくその分析に重点を置いた雑誌が、所蔵にどう影響するかを検証するためにデータを探った。

ビジネスマンを対象としないという点で、『経済セミナー』は他誌と大きく性格が異なる。これは経済学初学者向けのやや専門的な雑誌であり、記事も企業エコノミストよりは著名な経済学者が書いている割合が高い。アカデミックな視点から経済を扱う雑誌の図書館での所蔵を見るためである。

週刊誌以外の 6 誌のうち 4 誌については実売部数が手に入る。『新文化』における、2001 年 4 月号～2002 年 3 月号対象の調査に従うと、3 店舗での実売部数として、『日経 TRENDY』が 455、2 店舗での実売部数として『PRESIDENT』が 208、『THE21』が 96、『Forbes 日本版』が 52 ある。店舗数を調整して 4 誌の比を計算すると、『日経 TRENDY』『PRESIDENT』『THE21』『Forbes 日本版』の順で、ほぼ 6:4:2:1 という値になる。『財界』と『経済セミナー』は掲載されていないところを見ると、4 誌と比肩しないランク外の実売部数であると考えられる。

以上を踏まえて第 4 表を見る。経済報道を主とする 4 誌 『財界』『PRESIDENT』『THE21』

『Forbes 日本版』の所蔵数の序列は、実売部数の序列と一致する。しかし、所蔵の実数を見ると、『PRESIDENT』だけが突出して多く、その他 3 誌との差が大きい。部数の少ない『経済セミナー』の所蔵数を妥当なラインと仮定するならば、それ以上の部数でありながら同程度の所蔵数であるその他 3 誌の図書館における評価は低い。

4. 家庭・家事情報誌

家庭・家事情報誌として採り上げた 12 誌は、主に家事全般についての記事をまんべんなく採り上げ、必ずしも料理や育児に内容を特化しないものを選んだ。これら 12 誌が主婦を対象読者としていることは言うまでもない。

このうち 9 タイトルは、「総合週刊誌」や「経済・ビジネス誌」に比べれば写真の量が多いけれども、次項の「女性誌」におけるグラビア誌のようにカタログ的ではなく、テキスト量も十分ある雑誌である。

9 誌のうち、『オレンジページ』と『レタスクラブ』は料理記事への比重が相対的に高い。内容だけでなく、月 2 回の刊行頻度と、200 円台の安い価格帯から、この二つが競合誌であることははっきりしている。

9 誌のうち、『主婦の友』『おはよう奥さん』『すてきな奥さん』『サンキュ』『ESSE』は、上の 2 誌よりは、家事や節約についての関心が強く、相対的に料理の比重は低い。『サンキュ』だけ価格が大きく異なり、『ESSE』は発売日が異なるが、内容において 5 誌は近似している。

9 誌のうち、『saita』と『マフィン』は、家庭・家事的内容に加えて、旅行や美容、ファッション等の商品カタログ的要素をさらに大きく採り上げる。ただし、刊行形態と価格においては、『saita』は『オレンジページ』のグループに近く、実際の選書ではそちらのグループとして比較検討される可能性もありうる。

『オレンジページ』と『saita』は、それぞれダイエーとイトーヨーカドーの大手スーパー・マーケットによる発行で、それぞれのスーパーのレジ周辺でも販売されている。

以上9誌の対象読者となる主婦の年齢層の広がりは大きいが、中心は乳幼児を抱えているような30代であろう。子育てが一段落した年齢層にあたる既婚女性向けの雑誌は、「女性誌」にカテゴライズした中高年女性対象誌になる。

『暮らしの手帖』は、隔月刊でかつ広告のないのが特徴の雑誌である。前の9誌に比べて、テキストの割合が高く、グラビアの量が減る。読者の性や年齢層を特定する内容ではないが、家庭や家の話題を内容とし、かつ対象読者の年齢をあいまいにする誌面づくりは、年齢を意識したくない女性層にアピールするであろう。それは中高年層ということになる。内容、価格、刊行形態などの点で、これと直接競合する雑誌はない。

『pumpkin』は、創価学会系の出版社による発行で、宗教広報的な記事が必ず載るが、それ以外の点では『暮らしの手帖』のように、年齢層を絞らない全般的な家庭誌である。ただし、テキスト量は『暮らしの手帖』ほどではなく、『オレンジページ』ら9誌のグループに近い。

『家の光』は農協を通じて流通する家庭情報誌であり、『暮らしの手帖』の内容と構成に加えて、写真の量をやや増やした感のある雑誌である。特殊な販路を持つため、店頭での実売部数には数字が反映されないが、ABC協会の調べでは2002年の上半期の発行部数は76.8万部であり、雑誌で日本最大の規模である³⁸⁾。『家の光』は、こうした販路を通じた発行部数が図書館でどう解釈されるのかを見るために採り上げた。

以上12誌の実売部数と所蔵数を対照させたものが第5表である。この分野では、200館以上で所蔵される上位5誌と、80館以下でしか所蔵されない6位以下の差が大きい。

単純な発行部数の多さではなく、店頭の部数をニーズとみなすならば、『家の光』の所蔵数は妥当であろう。部数から見て、『pumpkin』『おはよう奥さん』の所蔵の少なさも理解できる範囲内であるかもしれない。

一方で、部数から想像できる以上に、『暮らしの手帖』や『主婦の友』の図書館での評価は高い。また、『マフィン』『saita』『サンキュ』の所蔵数順位

第5表 家庭・家事誌の部数・所蔵対照表

実売部数		
1	オレンジページ	238
2	ESSE	162
3	暮らしの手帖	115
4	saita	113
5	マフィン	88
6	レタスクラブ	83
7	サンキュ	79
8	すてきな奥さん	69
9	主婦の友	47
10	おはよう奥さん	43
11	pumpkin	0
12	家の光	0
所蔵数		
1	暮らしの手帖	305
2	オレンジページ	263
3	主婦の友	232
4	ESSE	225
5	すてきな奥さん	205
6	レタスクラブ	76
7	マフィン	61
8	おはよう奥さん	39
9	saita	33
9	サンキュ	33
11	家の光	10
12	pumpkin	9

(実売部数: 2001年4月号~2002年3月号合計)

は部数順位と比較して劣る。

5. 女性誌

女性誌として45誌を採り上げる。その競合関係は複雑だが、対象読者の年齢と社会的地位に基づく比較は可能であり、またそれは読者が実際に意識するだろう点でもある。対象読者の中心層はモデルの年齢や投稿者の年齢、記事内容から容易

に割り出せる。また、発売日と価格帯も競合関係を示す。こうした情報に従って、まず対象読者層ごとにサブジャンルに分けた。

さらに、タイトルがグラビア中心かテキスト中心かにも留意して類誌をグループにまとめる。女性誌において「グラビア的」というのは、衣服、化粧品、服飾雑貨や、レストランのメニュー、ホテルの部屋などの写真が、広告とも記事ともつかない編集とレイアウトで表現されていることを指す。このような商品カタログ的要素の表現のために主にグラビアページが使用されるからである。消費を喚起するような雑誌は図書館であまり所蔵されないのでないか、と予想される。

①中高年女性対象誌

40代以上の女性を対象とした雑誌をこれに含める。このうち『婦人之友』『婦人公論』『わいふ』『クロワッサン』がテキスト系、『婦人画報』『ミセス』『家庭画報』がグラビア系、『ミマン』『my 40's』がその中間である。この層を対象としたグラビアは、旅をテーマとしたものが多い。また、これらは若年女性向けのグラビア誌よりテキスト量が多い。

『婦人公論』は、健康や家計などの家族生活を円満に送るための記事が中心である。『婦人之友』は、女性誌には珍しいA5判の版型で、他誌に比べて物理的に小さい。社会的なテーマを扱うこともあり、他の女性誌に比べて教養記事が主となっている。『わいふ』は店頭販売をしない、定期購読のみの投稿誌である。テキスト量が多く、エッセイを中心とした読物的内容を提供する。

『クロワッサン』は、上の3誌に比べれば写真の量が多い。しかし、あくまでもテキストが中心であり、写真やイラストは商品カタログ的なものではなく、文字中心のページ構成を見栄えよくするために付加されたものである。

グラビア系の3誌、『家庭画報』『婦人画報』『ミセス』は、1,000円を超える価格の、直接の競合誌である。『家庭画報』の版型が31cmのB4変型判、後の二つが25cmのA4変型判で、サイズが大きい。グラビアを活かすための大きさであり、趣味や旅行など中高年の消費生活を華やかに見せ

る内容が主である。『ミセス』は、他誌に比べて家事情報等についてのテキスト部分がやや多い。

『my 40's』と『ミマン』は、テキスト量とグラビア量のバランスにおいて、『婦人公論』『婦人之友』のグループと『家庭画報』『婦人画報』等のグループの中間に位置する雑誌である。『ミマン』は他誌よりもさらに高齢女性を対象としていることを編集方針としてうたっている。

②若年既婚女性対象誌

20代後半から30代女性の既婚者層向けの雑誌としては、先に調査した「家庭・家事情報誌」の大半が該当し、別ジャンルとしてすでに検討した。ここでは、先のジャンルから漏れた5誌を対象とする。

『VERY』『MINE』『LEE』は、子供を持つ既婚者向けの内容である。その傾向は『saita』や『マフィン』の2誌に近く、家事情報に美容やファッションなどの消費生活的な情報を加えたものとなっている。このうち、『MINE』と『LEE』は、生活情報を供するテキスト系の性格と商品カタログ的なグラビア系の性格を併せ持つ折衷的な内容である。『VERY』はグラビア誌であり、より消費生活情報中心で家庭関連の情報は減る。

『Grazia』は、あまり家庭生活を強調しないが、モデルやテキスト部分から、30代半ばの既婚者で、富裕でかつ働いていない層を対象としていることが分かる。基本的にグラビア誌であるが、テキスト量は全体の三分の一程度あり、この種の雑誌にしては多い。

『Domani』もグラビア誌である。ただし、上記4誌とは異なり、既婚未婚を問わず30代以上の働く女性を対象とする。『Grazia』と同じく家庭的な要素は少ない。社会記事や健康や趣味生活の記事が掲載されるが、中心はカタログ的な内容であるために、「働く女性向け」という特徴が特に際立っているわけではない。

③OL対象誌

20代から30代前半くらいまでの未婚のOLを対象とした雑誌で、タイトルが豊富にある。

テキスト系の4誌、『an・an』『SAY』『日経WOMAN』『COSMOPOLITAN日本版』は、カタ

ログ的要素は相対的に少ない。特に『日経WOMAN』は労働とキャリア開発を中心とした情報に焦点を絞っており類誌がない。『COSMOPOLITAN 日本版』は30歳前後の層を読者層とし、『an·an』は学生を含む20代女性を中心読者とする。それぞれ、仕事についての記事も一部あるが、それ以上に自己を内面的・外的によく見せるためのライフスタイル関連記事が多い。『SAY』は恋愛や人間関係の問題を多く取り上げているのが特徴である。

次に続く雑誌タイトルは、カタログ的な内容を持つグラビア誌である。これは三つのグループと、その他2誌に分けられる。

最初のグループは、テキスト量のとりわけ少ない5誌である。『25 ans』『MISS』『Vingtaine』『CLASSY』『Grand Magasin』の5誌は、典型的なグラビア誌であり、かなりページ数が多い。モデルのファッションはフォーマルな服中心である。ブランド製品を好む若年女性層を対象とし、特に最初の2誌は富裕な層を狙った内容である。

第二のグループは、「スノップ」という言葉が良く当てはまる、『ELLE JAPON』『FIGARO japon』『marie claire Japon』『SPUR』『流行通信』のグラビア5誌である。ブランド製品ではなく、個性的な消費生活を演出するアイテムのカタログである。これらは、国内よりは欧米の消費動向に关心があり、出てくるモデルのほとんどすべてが外国人である。『FIGARO japon』は旅行、『流行通信』は服飾の先端デザインに関する情報に重点を置いている。『marie claire Japon』は、これらの中では比較的テキスト量が多い。

第三のグループは『MORE』と『with』であり、価格、発売日、内容から見て、異論のつけようのない競合誌である。それぞれ大部数を誇り、他のグラビア誌と同様にカタログ的な部分が多い。しかし、先の二つのグループが富裕なライフスタイルを演出しようとしているのに対して、この2誌ではとりたててその点は強調されない。ファッションもかなりカジュアルである。対象読者は20代前半の仕事を持つ女性であるが、女子学生にも広がりを持つ誌面構成である。

その他2誌の一つ、『CREA』は毎号1テーマに絞った特集を特徴とするグラビア誌である。テーマの内容は、旅行やファッショ等消費生活的な範囲に留まり、とりたてて他誌と異なっているわけではない。ただし、商品宣伝的性格を持つグラビアページを、テキスト部分に従属するように配置しているので、『25ans』と『SPUR』の2グループほどあからさまにカタログ的ではない。

その他2誌のもう一つ、『Hanako』は、東京の名店や娯楽スポットなどを紹介する都市消費生活のための週刊誌である。このタイトルでの販売は関東だけであるため、第6表は関西版の『Hanako WEST』も合計した数値となっている。これらは正確にはグラビア誌と呼べないが、消費的内容からグラビア系のグループに入れて考えることができる。

④女子学生対象誌

10代から20代前半の層を対象読者とする以下のタイトルは、すべてグラビア系のカタログ誌であり、テキスト部分においても一般的な成人から見てシリアルスな内容を含まない。

『CanCam』『JJ』『Ray』『ViVi』の4誌は大学生を中心的な読者層とするグラビア誌であり、価格、発売日、内容の点から、直接の競合関係にあるといえる。テキスト部分もあるが、他のほとんどがブランド志向の商品カタログ的なページである。『CanCam』『JJ』の2誌は、学生だけでなくOLなどもターゲットとした誌面構成となっている。また、ファッションの嗜好においても微妙な差が見られるが、どの程度深刻に捉えるべきかは判断に迷うところである。この4誌の読者が年齢を重ねると、OL対象誌における『25ans』のグループの購読者となるイメージを描くことができる。

『non·no』『Olive』も同様に10代後半から20代前半までを対象とするグラビア誌だが、前の4誌のブランド志向と異なっている。カタログ的な内容であることは同様であるが、比較的派手さのない、カジュアルな志向を持つ。こちらの読者が年齢を重ねると、OL対象誌における『MORE』『with』の読者となるコースを歩むことが想像さ

れる。

さらに下の年齢層向けの雑誌として、高校生向けの『CUTiE』『SEVENTEEN』、中学生向けの『nicola』がある。『CUTiE』だけは他の2誌より20代前半までの上の年齢層に広がりを持つ。これらはテキスト部分も決して少なくないが内容は軟派である。3誌とも『non·no』に近いカジュアルなファッションや小物で誌面を埋めている。さらに、いわゆる顔黒と呼ばれるモデルが数多く登場する『egg』という雑誌もこのグループに加えうる。このタイトルは視覚的にもテキスト部分でもかなり軟派である。このサブジャンルにおいては、市場における競合関係を再現できるほどタイトルは揃っていないことを断っておく。

⑤芸能ゴシップ誌

芸能ゴシップ誌として、『週刊女性』『女性自身』『女性セブン』がよく知られた競合誌である。ABC協会が調査した2001年上半期のそれぞれの発行部数は、『週刊女性』が31.3万部、『女性自身』が41.9万部、『女性セブン』が46万部である。これらは、極端に低俗な内容を持つわけではないが、上品な内容とも言えない。その意味で、図書館での所蔵に検討を要するものとなるであろうことが予想される。

以上45の女性誌の実売部数と所蔵数を対照させたのが第6表である。他ジャンルでも指摘したのと同じく、ここでも部数順位と所蔵順位は一致しない。所蔵数の上位4誌はすべて「中高年女性対象誌」であり、いずれも実売部数では上位10誌には入らないものである。『LEE』も実売部数に比べて多く所蔵されているといえるが、他の「若年既婚女性対象誌」の所蔵数は60以下であり、図書館でこのグループ全体への評価が高いわけではないようである。

また、実売部数が300部を超えるタイトルでも、所蔵順位は下がるが所蔵数は100以上で決して少なくないものと、所蔵順位が下がるだけでなく所蔵数もひどく少ないものと2種類ある。『MORE』『with』『non·no』『JJ』『日経WOMAN』は前者である。一方、後者としては『FIGARO japon』『SPUR』『ViVi』『ELLE

JAPON』が挙げられ、これらの所蔵数は30以下である。部数以外の何らかの理由によって、このような差がつくのだろう。

6. 新聞

新聞については、一般日刊紙、政党紙と宗教紙、スポーツ紙とタブロイド紙、の三つに分けて調査した³⁹⁾。それぞれ、所蔵の面で有利不利の影響が出ると考えられる特有の性質を持っており、同一軸で比較できないからである。

a. 一般日刊紙

一般日刊紙として、『読売新聞』『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『産経新聞』のいわゆる五大紙と、地方紙を対象とした。地方紙は、愛媛県では『愛媛新聞』、滋賀県では『京都新聞』、愛知県では『中日新聞』、神奈川県では『神奈川新聞』、千葉県では『千葉日報』を対象とした。これらは各県で、最も発行部数の多い地方紙である。発行部数について第7表に示した。

たいていの公立図書館は、五大紙と地方紙をすべて購読している。そのためこれら日刊紙の所蔵にはあまり差がつかない。では、長期に保存する価値についても、公立図書館の判断は同様だろうか？ 第8表は、五県合わせた発行部数と新聞の縮刷版の所蔵について対照させたものである。(ただし『産経新聞』『神奈川新聞』『愛媛新聞』は縮刷版を発行していないので、数値には計上されていない。)

第8表の内訳を述べると、地方紙の発行部数と所蔵数の7割弱が、愛知県における『中日新聞』が占める。二つの地方紙が縮刷版を発行していないことを考慮すれば、地方紙の所蔵が『朝日新聞』の縮刷版より少ないのでやむをえまい。『日本経済新聞』と『毎日新聞』の所蔵数における順位も違和感を与えないものである。しかし、『読売新聞』の縮刷版は、その部数から予想される所蔵数とは大きく異なり、過少である。

b. 政党紙と宗教紙

政党紙と宗教紙は、内容が報道目的ではなく、その発行機関のプロパガンダのために発行される。もともと売上が重要ではないようなタイトル

第6表 女性誌の部数・所蔵対照表

実売部数		所蔵数	
1	Hanako	844	1 婦人公論 326
2	MORE	540	2 クロワッサン 304
3	JJ	455	3 家庭画報 253
4	FIGARO japon	448	4 ミセス 224
5	SPUR	439	5 non・no 222
6	日経 WOMAN	388	6 MORE 174
7	with	369	7 LEE 155
8	CLASSY	340	8 婦人画報 136
9	ViVi	336	9 婦人之友 129
10	non・no	329	10 an・an 127
11	CREA	315	11 with 125
12	ELLE JAPON	308	12 JJ 117
13	CanCam	264	13 ミマン 114
14	家庭画報	252	14 日経 WOMAN 112
15	VERY	249	15 Hanako 73
16	流行通信	248	16 CREA 72
17	an・an	239	17 MINE 58
18	クロワッサン	225	18 VERY 51
19	Domani	224	19 25ans 50
20	Vintaigne	209	20 CanCam 49
21	25ans	194	21 marie claire Japon 44
22	LEE	191	22 Olieve 37
23	婦人画報	171	22 CLASSY 37
24	婦人公論	157	22 SEVENTEEN 37
25	Ray	148	25 COSMOPOLITAN 28
26	Grazia	147	26 Grazia 27
27	SEVENTEEN	134	27 FIGARO japon 23
28	ミセス	125	27 女性自身 23
29	GrandMagasin	123	27 Domani 23
30	COSMOPOLITAN	102	27 CUTiE 23
31	nicola	96	31 ViVi 22
32	CUTiE	95	31 My40's 22
33	Olieve	87	33 流行通信 19
34	ミマン	81	34 ELLE JAPON 18
35	marie claire Japon	80	35 Vingtaine 16
36	MISS	74	35 MISS 16
37	egg	68	37 週刊女性 15
38	MINE	37	38 SPUR 14
39	婦人之友	9	39 女性セブン 10
40	My40's	6	39 nicola 10
41	わいふ	0	39 SAY 10
41	SAY	0	42 Ray 9
*	女性セブン	—	42 GrandMagasin 9
*	女性自身	—	44 わいふ 7
*	週刊女性	—	45 egg 1

(実売部数: 2001年4月号~2002年3月号合計/*データ欠)

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

第7表 一般日刊紙の部数

	発行部数	県別部数	(対象県)
朝日新聞	829	200	(五県合計)
毎日新聞	394	61	(五県合計)
日本経済新聞	306	66	(五県合計)
読売新聞	1,021	228	(五県合計)
産経新聞	202		
中日新聞	272	173	(愛知県)
神奈川新聞	23	23	(神奈川県)
千葉日報*	19	19	(千葉県)
京都新聞	50	7.5	(滋賀県)
愛媛新聞	32	32	(愛媛県)

(部数：2002年ABC協会上半期公査/*印付は公称)

第8表 一般日刊紙の部数・所蔵対照表

発行部数(万) *		
1	地方紙	255
2	読売新聞	228
3	朝日新聞	200
4	日本経済新聞	66
5	毎日新聞	61
縮刷版所蔵数		
1	朝日新聞	133
2	地方紙	107
3	日本経済新聞	62
4	毎日新聞	57
5	読売新聞	52

(*発行部数は五県合計)

でも部数が所蔵に影響するのだろうか？ これら機関紙の所蔵について示したのが第9表である。

政党機関紙として、『しんぶん赤旗』、『公明新聞』、『社会新報』、『自由民主』の全国での発行部数を調べた。『しんぶん赤旗』はよく知られた共産党機関紙であるが、発行部数の内訳は日刊版35万部、日曜版164万部であり、表の数値は両者を足した合計である。公明党の『公明新聞』も比較的発行部数が多い。『社会新報』が社会民主党の機

第9表 政党紙・宗教紙の部数と所蔵数

	発行部数(万)	所蔵数
しんぶん赤旗	199	65
公明新聞	80	46
自由民主	68	43
社会新報	26	35
聖教新聞	550	22

(部数：2002年公称部数)

関紙、『自由民主』が自由民主党の機関紙であることは解説不要であろう。この二つは週刊である。政党紙は他にもあるが、影響力のある政党が母体で、かつ安定して発行されている新聞を選択した。民主党はようやく、2003年2月から隔週刊の機関紙（これ以前は月刊）を始めたばかりであり、今回の調査では省いた。

第9表からは、政党紙に限れば、所蔵数の順位は部数の順位と一致しており、潜在ニーズが反映されているといえる。ただし、部数の間にある差は、所蔵数において縮まっている。このジャンルに限って、需要と所蔵が一致するのは意外な結果である。政党機関紙こそ、単純な需要数よりも、発行機関の社会的影響力などを勘案した所蔵選択が行なわれるのに適した分野だからである。

宗教紙としては、この分野でもっともよく知られている『聖教新聞』一紙だけを選んだ。一宗教団体の機関紙とはいえ、大部数を誇る新聞を公共機関が所蔵するかどうか調査するためである。結果は、政党紙と同じ第9表に示してある。所蔵数が少なく、需要の多さが評価されないタイトルであることがわかる。

c. スポーツ紙とタブロイド紙

スポーツ紙が必ずしも公立図書館で排除される対象でないことは経験的にわかる。『日刊スポーツ』『スポーツニッポン』などは公立図書館でもよく見かけられる。

しかし、すべてのスポーツ紙が所蔵に適しているとはいえない。優先度が落ちると予想される内容を持つタイトルもある。調査した『スポーツ報知』、『デイリースポーツ』、『中日スポーツ』の3

第 10 表 スポーツ紙・タブロイド紙の部数と所蔵数

	発行部数(万)	地域版部数(万)	所蔵数
スポーツ報知	151		55
デイリースポーツ	40	56(大阪版)	11
中日スポーツ	61	30(東京中日スポーツ)	84
東京スポーツ	135	45(大阪スポーツ), 28(中京スポーツ)	0
日刊ゲンダイ	117	34(大阪版), 16(中部版)	1
夕刊フジ	105	50(大阪版)	3

(部数: 2002 年公称部数)

紙は、報道において特定プロ野球球団への支持を隠さない(それぞれ読売ジャイアンツ、阪神タイガース、中日ドラゴンズを応援する)。観客層が多くファンの思い入れも強い領域だけに、偏った所蔵は利用者によるクレームにつながりかねないが、かといってすべてのタイトルを所蔵するほどでもない。このようなささいな偏向が与える図書館の所蔵への影響について考察するために、上の 3 紙を選んで調査した⁴⁰⁾。

『東京スポーツ』とタブロイド版の『日刊ゲンダイ』と『夕刊フジ』は、制限基準の存在を確認するために所蔵の調査をした。『東京スポーツ』は、愛知では『中京スポーツ』、近畿以西では『大阪スポーツ』として発行され、それぞれの流通地域に該当する県では上記のタイトルで集計した。この新聞に載る記事の信憑性の低さはよく知られている⁴¹⁾[p. 130]。また、『日刊ゲンダイ』『夕刊フジ』も部分的にポルノグラフィを含む、あまり図書館向きではない新聞である。

上のスポーツ紙とタブロイド紙の部数と所蔵を示したもののが第 10 表である。発行部数は基本的に東京版の数値である。ただし、『スポーツ報知』は全国での発行部数であり、『中日スポーツ』は名古屋編集版の数値である。これに加えて、それぞれカバーする地域によって紙名と部数が異なるため、「地方版部数」で補足してある。これらは需要の中心を占める地域の影響が強く出る。『中日スポーツ』の所蔵が多いのは、愛知県だけで 79 館がこれを購読しているためである。『スポーツ報知』の場合、関東の 2 県で 43 館が所蔵している。

一方、『東京スポーツ』以下の 3 紙は、100 万部を超えるとほとんど図書館に入らないことが確認できる。

IV. 所蔵に影響する要素

調査結果は、雑誌や新聞の各タイトルの公立図書館における所蔵数が、発行部数や実売部数で表される潜在ニーズだけを反映するものではないことを示している。もちろん、潜在ニーズによる影響は少なからずあるようだ。しかし、所蔵の大部分を説明できるほどではない。では、所蔵に影響している要素は他に何があるのだろうか? これについて、根本の説に従い、制限基準と優先基準に分けて検討する。

A. 排除される要素

「制限的要論」に従えば、まず図書館に入るものと入らないものを選別する絶対的な基準が第一段階として存在した。その制限基準の対象となる要素について考察する。

部数が十分多いのに図書館に所蔵されにくいタイトルは、制限基準に抵触する要素を持つと予想される。では、どの程度の数値を下回るのが制限基準に抵触するラインと解釈しうるであろうか? とりあえず、所蔵数が 10%未満を基準に抵触するラインとここでは仮定する。調査対象館が 435 館であるから、所蔵数 43 以下のタイトルはこれに該当する。この中に、社会通念上「図書館向きではない」と考えられるほとんどのタイトルが含まれている。

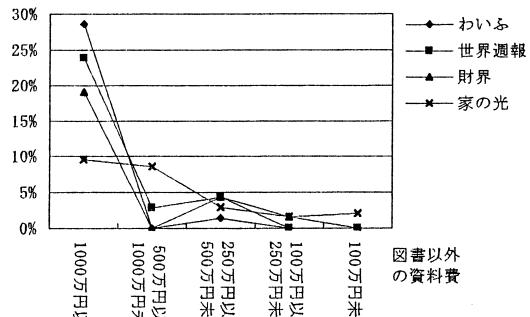
暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

ただし、中には、予想される制限基準に抵触するような特別問題のある内容ではないことが明らかであるのに、所蔵数の少ないタイトルもまた含まれている。所蔵数 10 以下の特に少いものは、『世界週報』(所蔵数 9)、『財界』(所蔵数 8)、『家の光』(所蔵数 10)、『わいふ』(所蔵数 7) がある。これらは、需要が少ないか、または別の理由で優先度が落ちた結果、このような所蔵数となつたと考えられる。

したがって、所蔵率 10% 以下のタイトルには 2 種類あると考えられる。一つは、制限基準にかかる資料である。これらは、基本的に排除されるもので、個々の図書館の事情によっては購入されているかもしれない。もう一つは、図書館の予算規模さえ十分ならば所蔵される可能性のある優先順位の低いものである。後者であるならば、予算規模が大きい図書館ではそのタイトルは購読され、小さい図書館ではそのタイトルは購読されないと想定される。一方、前者であるならば、予算規模と無関係に所蔵が行われているはずである。すなわち、一部の図書館で所蔵が行われていても、たいていの図書館では制限基準の対象となり、予算規模との関係はランダムなものとなる。

そこで、各図書館の「図書以外の資料費」別に、所蔵率 10% 以下のタイトルの所蔵を調べた。「図書以外の資料費」は、『日本の図書館 2002 年版』に従って、「資料費」から「図書の資料費」を引いて算出した数値である。この値は、雑誌と新聞へ投入される額だけではなく、その他の資料の分も含まれると考えられるが、もっとも雑誌・新聞への予算に近い値としてこれを採用した。また、図書館は、III 章のように物理的に独立した館を単位とせず、予算を計上できる館を単位としている。したがって、「図書以外の資料費」を欠く分館分室の所蔵数は中央館に加えた⁴²⁾。数値には、予算規模別の図書館数が異なるため、予算規模で区切られる館数で総所蔵数を割った所蔵率を用いる。以上の点を踏まえて、制限基準の検討を進める。

まず、内容の面で所蔵することに問題はないが、なぜか所蔵数の少ないいくつかのタイトルの



第 1 図 所蔵数の少ないタイトルの予算規模別所蔵率

所蔵パターンを第 1 図に示す。予想されるように、予算規模が大きい図書館ならば所蔵され、そうでなければ所蔵されないという傾向を確認できる。これらは制限基準のためではなく、優先度が低いために所蔵数が少ないのである。

では、制限基準に該当すると推定される要素を持つタイトルはどのようなパターンを描くのであろうか？

1. 所蔵のマイナス要素

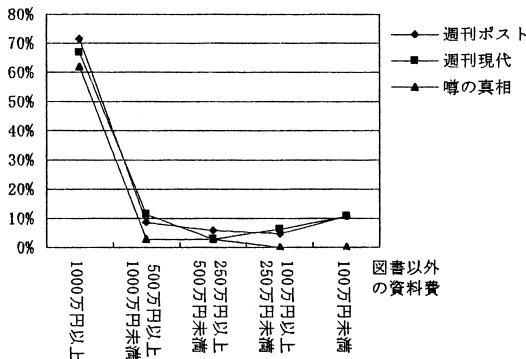
a. 極端に低俗

制限基準に抵触すると一般に考えられる要素の第一のものは、「極端に低俗」な内容である。該当するタイトルには『週刊プレイボーイ』『週刊現代』『週刊ポスト』『東京スポーツ』、タブロイド 2 紙がある。これらはポルノグラフィを毎号含んでいる。

これらのタイトルは、第 3 表と第 10 表から分かることおり、すべて 30 館以下の所蔵数である。しかし、その内訳に、全く所蔵されないかあるいは数館でしか所蔵されないタイトルと、30 館前後で所蔵されるタイトルの 2 種類あることにも気づかされる。

前者は、所蔵数 0 である『東京スポーツ』と『週刊プレイボーイ』、所蔵数 1 の『日刊ゲンダイ』、所蔵数 3 の『夕刊フジ』である。このうち、所蔵数 0 の 2 タイトルは、ほとんどすべての公立図書館で制限基準に抵触していると推定される。

タブロイド紙 2 紙を購読している 4 館の予算



第2図 「極端に低俗」なタイトルの予算規模別所蔵率

規模を見ると、3館が1,000万円以上であり、『夕刊フジ』を所蔵する1館だけが、250万円以上500万円未満の予算規模である。値が小さいので解釈が難しいが、これらは予算規模が大きければ所蔵されうるタイトルである可能性を捨てきれない。しかしそうであるとしても、所蔵数を見る限りでは、これらはもっとも所蔵されにくいタイトルであることは間違いない。

30館前後で所蔵されるタイトルには、『週刊ポスト』と『週刊現代』の二つある。これらの予算規模別の所蔵率を調べたのが第2図である。1,000万円以上の資料費がある図書館ならば、資料費の少ない図書館よりも所蔵される確率が高いことが分かる。第1図と見比べれば、大きな予算を持つ図書館ならば、単に優先度が低いために所蔵数の少ないタイトルよりも高い所蔵率であるとさえ分かる。したがって、この2誌の所蔵が少ないのは制限基準の対象だからではなく、優先順位が低いからである。

なぜボルノグラフィが公立図書館で徹底的に排除されていないのだろうか？これには次のような理由が考えられる。「極端に低俗」な6タイトルのうち、『週刊ポスト』『週刊現代』は報道記事が多い。2誌の記事は国立国会図書館の『雑誌記事索引』の対象となるほどである。ジャーナリストティックな要素があれば、制限基準の対象からはずされる可能性がある。このため、ボルノグラフィを含みながらも所蔵されるのであろう。

したがって「極端に低俗」な要素は、絶対的排除の対象ではなく、優先度においてマイナスとなるだけである可能性が高い。しかし、この要素を持つタイトルはどれも所蔵数は少なく、「極端に低俗」であることは、優先順位をかなり低くすることは疑えない。

b. 信憑性の低さ

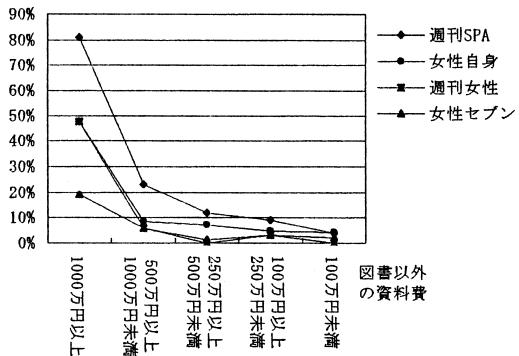
「内容の信憑性が疑わしいもの」としては、『東京スポーツ』と『噂の真相』が挙げられる。一般週刊誌のいくつかもそのような要素を持つが、この2誌よりは信用があると一般にみなされている。この2誌のうち、『東京スポーツ』は「極端に低俗」な要素も持ち、所蔵は0館だけである。そのため、信憑性において参考となるのは『噂の真相』だけである。その予算規模別の所蔵率は第2図で示した。

第2図を見れば分かるように、「信憑性の低さ」を有したタイトルでも、予算規模の大きい図書館では所蔵されている。したがって、この要素も制限基準の対象ではなく、優先度を低くする相対的な評価基準に抵触しているだけであると解釈できる。ただし、『噂の真相』はテキスト中心の構成だが、数少ないイラストや広告がかなり猥雑であり、「低い信憑性」の要素だけを取り出して検討することが難しい。この要素がどの程度優先度を下げるもののなのかの判断はここでは控える。

見通しとしては次のことが言える。『噂の真相』の所蔵数は16館だけである。ただ単に「信憑性」だけが問題となる内容のタイトルならば、より多く所蔵されたと推定しうるであろう。なぜなら、「信憑性」も話題の対象に何を据えているかによって変わると推定される。前川の挙げる「心霊・念写」などを扱う内容か、非科学的で根拠の無い予言書か、政治家のスキャンダルか、主題領域によって所蔵は影響を受けるであろう。社会的な事柄を扱っていれば、内容が信用できないものでも、他の分野における信憑性の無さよりは比較的所蔵されやすいはずである。

信憑性の低さは、図書館では絶対的排除の対象であるよりは優先度の低い要素と考えられる。

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵



第3図 「軟派」なタイトルの予算規模別所蔵率

c. 軟派

「極端に低俗」でも「信憑性の乏しい内容」でもないが、「軟派」な内容を持つタイトルもある。このようなものに、『週刊 SPA!』と女性週刊誌3誌が挙げられる。これらに『週刊プレイボーイ』も加えられるが、「極端に低俗」な要素もあり、すでに考察した。『週刊 SPA!』は漫画を連載し、シリアルな記事も多くない。女性週刊誌3誌は「芸能ゴシップ誌」として知られる内容である。

これらも部数の割にはあまり所蔵されていない。発行部数ならば、それぞれ30万部を超える大部数であるが、所蔵数では『週刊 SPA!』は41、『週刊女性』は15、『女性自身』は23、『女性セブン』は10である（第3表と第6表参照）。これらの予算規模別の所蔵率を第3図で示した。

第3図から分かるように、「軟派」な傾向を持つ内容でも、予算さえ大きければ購読されることが分かる。したがって、この要素を持つタイトルが所蔵されにくいのは、制限基準のためではなく、優先度が低いからだと考えられる。

女性週刊誌3誌のうち『女性セブン』だけ、予算規模が大きい図書館でも所蔵率が低い。これはなぜか？他の2誌と比べて、『女性セブン』が特別異質というわけではなく、また発行部数においては最大である（第III章B節5項参照）。したがって、優先度がとりわけ低いために、予算の多い図書館でも所蔵されない、と考えられる。おそらく、競合2誌より創刊年が新しいために所蔵されないのだろうが、これについては次のB節1

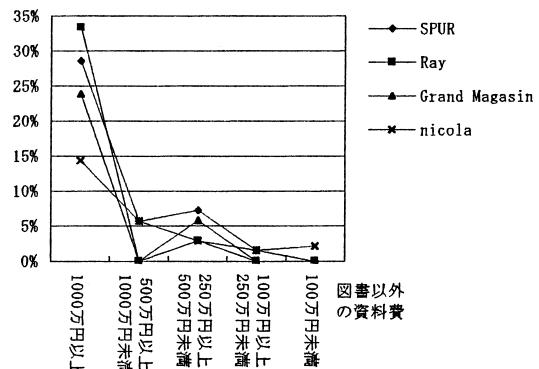
項で詳述する。似たような内容でも、さらに別の優先基準の適用によって、所蔵数に差がつくのである。

d. 商品カタログ

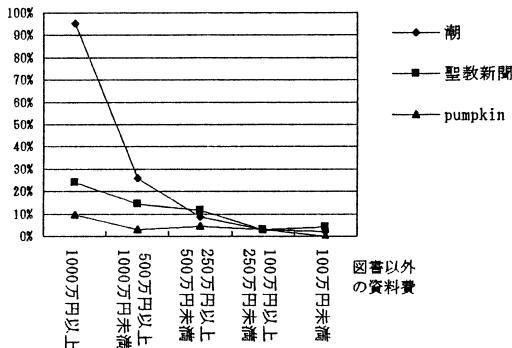
「商品カタログ的」性格を持ついくつかのタイトルもある。調査したタイトルのうち、該当するものはほとんど女性誌である。このうち、所蔵数の少ない4誌を選んで所蔵と図書館の予算規模との関係を示したものが第4図である。

第4図からは、「商品カタログ的」要素も、絶対的ではなく相対的に機能するマイナス要素であることがわかる。だが、この要素が、必ずしも所蔵に大きく影響するものでないことは、第4図よりも第6表の方を見る限りはっきりしている。ほとんどのタイトルは100館以下の所蔵数であるものの、一方で『家庭画報』『non·no』『MORE』『with』『JJ』のように100以上の館に所蔵されるタイトルもあるからである。もちろん、中高年女性向けのタイトルにおいて、実売部数の多い『家庭画報』が、これより少ない『婦人公論』と『クロワッサン』に所蔵数において劣る理由は、そのカタログ性のせいだと考えられる。したがって、このマイナス要素は所蔵へ微弱に影響するのだと考えるのが妥当であろう。

第4図で調べたタイトルの所蔵率が低いのも、商品カタログ的性格のゆえではなく、他の要素から解釈したほうが理解しやすい。これについては、優先される要素を検討する際に述べる。



第4図 「商品カタログ的」なタイトルの予算規模別所蔵率



第5図 「宗教広報的」なタイトルの予算規模別所蔵率

e. 宗教広報

宗教広報的内容は公共機関による購入に適さないと考えられる。ここでは、部数の多い創価学会関連の出版物だけを取り上げて検討した。『聖教新聞』『潮』『pumpkin』である。このうち、『聖教新聞』は極度に宗教広報的であり、後の二つは一部の記事がそのような性格を持つだけである。

これらタイトルの予算規模別の所蔵率を示したもののが第5図である。『潮』は、十分な予算規模さえあれば購読されることが分かる。一方、『聖教新聞』と『pumpkin』も、予算規模の大きい館での所蔵率は大きく落ちるが、同様の傾向を示す。これらも、制限されるのではなく、優先度が落ちるのだと考えられる。宗教色が前面に出た『聖教新聞』の所蔵がありうることから分かるように、意外にも、宗教広報的要素は、公立図書館において絶対的忌避の対象ではないようである。

2. 制限基準

以上の結果に従うならば、公立図書館にはほとんどタブーはないといえる。ポルノグラフィさえ必ずしも排除されない。したがって、予算さえあれば、税金の投入がはばかられると考えられるタイトルでも所蔵される可能性がある。

制限基準に抵触するタイトルは、所蔵数0である『週刊プレイボーイ』と『東京スポーツ』だけに見える。他に検証したほとんどのタイトルは、制限されているのではなく、優先度が低いだけであると推定される。しかし、上の2誌紙に関して

も、次のような解釈上の問題が残る。たとえ所蔵数が0であっても、制限基準に抵触するためにそうなっている場合と、優先順位が最も低いためにそうなっている場合の二つの可能性が考えられる。所蔵数0のタイトルについて、どちらに属するものか確認することは難しい。

しかし、所蔵数が0であるという事実から見て、制限基準が存在する可能性は高い。敢えてこの2誌紙の特徴を挙げると、これらは優先度を低くする二つの要素を有していることが分かる。『週刊プレイボーイ』は「極端に低俗」かつ「軟派」であり、『東京スポーツ』は「極端に低俗」かつ「信憑性が低い」。このようにマイナス要素が二つ重なれば、制限の対象としてどのような規模の図書館においても排除されることが起こるのだ、と考えられる。以上は仮説にすぎない。今のところ、制限基準の存在は完全に確認されたわけでもなく、また否定されたわけでもない。

もちろん制限基準は当然個々の図書館で行使されているであろう。しかし、そのときの制限基準とは、スペースや資金の限界の上で定められるものである。そのような限界がなければ、内容に関係なく様々なタイトルが所蔵される可能性があることを調査結果は示している。このような条件を有する制限基準は絶対的なものではない。むしろ、優先基準に連なる相対的基準であるといえよう。分析からは、図書館が資料に対して行う絶対的な限界づけは、かなり緩いものであるといえる。

B. 優先される要素

とりたててマイナスの要素を持たないタイトルの所蔵はどう序列づけされているのか？社会通念上の問題のない諸タイトルをニーズに従って優先度を決定することは単純で分かりやすい。しかし、先行する報告も、本研究における調査結果も、必ずしもニーズのみを反映した選択が行われているわけではないことを示している。優先序列はどのような要素を根拠に決められるのであろうか？また、複数の要素が考えられるのならば、その要素間で特に優先される傾向のある要素は何か？

1. 信用の序列

各ジャンルの所蔵順位を見て最も目に付く傾向は、「創刊年が古い雑誌はよく所蔵される」ということである（各タイトルの創刊年は第1表参照）。総合月刊誌における『中央公論』（1887年創刊／以下括弧内を創刊年とする），一般週刊誌における『サンデー毎日』（1921），経済・ビジネス誌における『東洋経済』（1895），家庭・家事誌における『主婦の友』（1917），女性誌における『婦人之友』（1903），『婦人公論』（1915）は，部数の低さと対照的に図書館で多く所蔵されているタイトルである。創刊年の古さは図書館の所蔵に影響するのだろうか？

この傾向を確認するために，内容において差異化の難しい競合誌で検討した。

「経済・ビジネス誌」中の週刊誌4誌は競合誌である。発行部数の大きさでは，『日経ビジネス』『週刊ダイヤモンド』『エコノミスト』『週刊東洋経済』の順序で並ぶ（第4表参照）。しかし，所蔵数では次のように，部数とは逆の順序で並んでいる。創刊年が大正時代以前となる3誌の所蔵数には比較的大きな差がつかないが，1960年代に創刊された『日経ビジネス』は大きく所蔵数を落としていることが分かる（数字は所蔵数，括弧内は創刊年である。以下同様）。

1. 『週刊東洋経済』143 (1895)
2. 『エコノミスト』138 (1922)
3. 『週刊ダイヤモンド』116 (1913)
4. 『日経ビジネス』68 (1969)

同様な傾向は，「家庭・家事情報誌」にも見られる。料理記事だけでなく，家事や節約についての記事も多く採り上げる競合誌5誌があった。実売部数の多さでは，『ESSE』『サンキュ』『すてきな奥さん』『主婦の友』『おはよう奥さん』の順に並ぶ（第5表参照）。しかし，図書館では創刊年の古いタイトルが有利に所蔵される。特に1995年以降創刊の2誌はほとんど所蔵されない。

1. 『主婦の友』232 (1917)
2. 『ESSE』225 (1981)
3. 『すてきな奥さん』205 (1990)
4. 『おはよう奥さん』39 (1995)

5. 『サンキュ』33 (1996)

また，家事・家庭誌における『saita』（1995）と『マフィン』（1988）も直接的な競合誌であるが，実売部数において前者が勝り，所蔵数においては後者が優位に立つ（第5表参照）。

さらに，「女性誌」における「女子学生対象誌」に，グラビア系で月刊の4競合誌がある。実売部数の多さでは『JJ』『ViVi』『CanCam』『Ray』の順序で並ぶ（第6表参照）。これを所蔵順に並べれば，やはり創刊年順に等しくなる。

1. 『JJ』117 (1975)
2. 『CanCam』49 (1981)
3. 『ViVi』22 (1983)
4. 『Ray』9 (1988)

ただし，この場合，実売部数と所蔵数の1位と4位が同タイトルであるため，一見部数に従ったように見えてしまう。しかし，2位と3位の入れ替わりをも含めて説明できる要素は，部数ではなく創刊年の方である。

上の4グループを見る限り，需要で序列つけるのが最も合理的であるような甲乙つけににくい競合誌の間でも，所蔵の優先順位がタイトルの古さとほぼ同じ序列で決まっている。

いくつかのタイトルは，部数の序列と創刊年の序列が一致する。保守系総合月刊誌3誌，『諸君!』（1969）『正論』（1973）『Voice』（1978）は，実売部数と創刊年の順序が一致し，所蔵数もこの順序で並ぶ（第2表参照）。一般週刊誌における『AERA』（1988）と『Yomiuri Weekly』（2000），家庭・家事誌における『オレンジページ』（1985）と『レタスクラブ』（1987），女性誌における『LEE』（1983）と『MINE』（1987），同じく女性誌における『MORE』（1977）と『with』（1981）も同様である（それぞれ第3表，第4表，第5表，第6表参照）。

逆に部数の序列と創刊年の序列が逆で，所蔵数の序列が部数に従うケースもいくつか見られる。一般週刊誌における『週刊文春』（1959）と『週刊新潮』（1956），女性誌における『家庭画報』（1958）と『婦人画報』（1903）は，需要数に一致する所蔵数となっている（第3表と第6表参照）。『ミセ

ス』は部数も創刊年も劣るのに、『婦人画報』に勝る（第6表参照）。これらについては判断がつきかねる。

a. 創刊年・部数・所蔵数の関係

そこで、各ジャンルごとに、創刊年と所蔵数、部数と所蔵数、創刊年と部数、それぞれの相関関係を調べたものが第11表である。ただし、マイナス要素があからさまなタイトルを省いて計上している。総合月刊誌では『潮』と『噂の真相』、一般週刊誌では『週刊SPA!』『週刊プレイボーイ』『週刊ポスト』『週刊現代』、家庭・家事情報誌では『pumpkin』、女性誌では『週刊女性』『女性自身』『女性セブン』を除いて集計した。内容的に公立図書館が所蔵するのに問題がなく、差をつけにくくタイトル同士をどう序列化するのかに焦点があるためである。「一般日刊紙」は、『朝日新聞』『毎日新聞』『日本経済新聞』『読売新聞』の4紙で比較した。

第11表からは、創刊年の所蔵に与える影響は、各ジャンルによって異なることがうかがえる。

「総合月刊誌」では、タイトルの古さが所蔵にとって重要な要素である。ただし、需要も同程度に重視されている。また、部数と創刊年の古さもある程度の相関があるが、これは『文藝春秋』のためである。このタイトルを除いた8誌で相関係数をとれば、創刊年と所蔵数の値は0.78、創刊年と部数の値は0.18、部数と所蔵数の値は-0.03となる。

一方「一般週刊誌」では、マイナス要素を持つ

雑誌を除いてしまえば、需要の方が影響を強くし、創刊年はほとんど影響しない。創刊年の影響が小さいのは、このジャンル内では特殊な性格を持つ『世界週報』のためである。これを除いた9タイトルでの創刊年と所蔵数の相関係数は0.71であり、部数と所蔵数のそれは0.72、創刊年と部数では0.28である。『世界週報』を除いて考えれば、創刊年の古さは重要な要素だといえる。

「経済・ビジネス誌」では、創刊年も部数もほとんど所蔵数に影響しない。このジャンルについてはサブジャンルを設けて分析をしたほうが納得いく結果がでる。週刊誌4誌とそれ以外の6誌を分け、創刊年と部数と所蔵数の相関を調べたものが第12表である。週刊誌以外の6誌の部数は、『新文化』から導き出された序列为用いた（第III章B節参照）。実売部数不明の2誌については同位かつ最低位とした。第12表からは、週刊誌4誌はタイトルの古さに、週刊誌以外の6誌は部数に大きく影響されることが見てとれる。週刊誌以外の6誌では、「新しいタイトル」ほど所蔵されている。しかし、このジャンルでは比較のために用いたタイトルが少なく、誌数を多くして比較すればまた違った結果が出る可能性もある。

「家庭・家事情報誌」と「女性誌」のそれぞれにおいても、創刊年は所蔵にある程度影響することがわかる。「家庭・家事情報誌」においては、需要も創刊年と同程度に重要な要素であるが、「女性誌」においては部数はほとんど所蔵に影響しないようである。

第11表 各ジャンルにおける創刊年・所蔵数・部数の相関係数

	誌紙数	創刊年と所蔵数	部数と所蔵数	創刊年と部数
総合月刊誌	9誌	0.79	0.75	0.42
一般週刊誌	10誌	0.19	0.75	0.04
経済・ビジネス誌	10誌	0.27	0.22	-0.50
家庭・家事情報誌	11誌	0.51	0.55	0.01
女性誌	42誌	0.61	0.16	-0.03
一般日刊紙	4紙	-0.80	0.38	-0.38
政党紙	4紙	0.50	1.00	0.55

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

第12表 経済・ビジネス誌における創刊年・所蔵数・部数の相関係数

	誌数	創刊年と所蔵数	部数と所蔵数	創刊年と部数
週刊誌	4誌	0.77	-0.98	-0.77
隔週刊誌・月刊誌	6誌	-0.16	0.82	-0.52

「一般日刊紙」にはこの傾向は見られない。全国紙4紙はすべて1870年代の創刊であり十分古く、現時点から見て創刊年に重大な違いがあるわけではないからであろう。また、新聞はそれぞれの特色が一般によく認識されており、雑誌のように、よく知らなければ似たように見える一群のタイトルから選ぶよりも、識別が容易である。いずれにせよ、ジャンルによって、基準の適用の程度に違いがあることを推定させる。すでに見たように、「政党紙」に限ってはほぼ需要だけの序列で所蔵が決まっている。

以上の結果から、古いタイトルが持つ「信用」は、ジャンルによっては、需要と同程度に、あるいはそれ以上に図書館で重視されている可能性があることが分かる。

b. 図書館の竣工年との関係

創刊年の古い雑誌が数多く所蔵されることに対して、次のような仮説を立てることも可能である。あるタイトルが一つの図書館でいったん購読されることになれば、それに固定した利用者がつくようになり、購読を打ち切るのは難しくなる。したがって、開館年の古い図書館は、開館時に購入を始めた古い雑誌を結果的に優先して所蔵することになる。一方、新しい図書館が所蔵しうる雑誌タイトルの選択肢は多く、その分古い雑誌が選択される確率は低くなるはずである。上の説を検証するために、図書館の開館年の古さとタイトルの所蔵の関係を調べた。

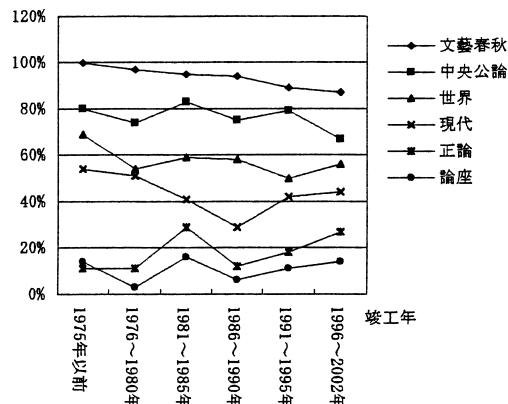
全国の公立図書館の開館年をリストした資料はない。そこで、開館年に代えて「施設の竣工年」を用いた。「施設の竣工年」は『図書館年鑑2002年版』の「竣工年月」の項目に従う。これは、“現用館舎の主要部分が建てられた”年である。正確には、図書館の開館だけでなく、施設の移動または改築のケースも含まれる。しかし、後者の場合で

も、フロアが新調されて閲覧用に使用できるスペースが変化するため、購読雑誌の構成が再検討される機会となる。したがって、「施設の竣工年」を、雑誌タイトルの購読を開始する時点であるとして推定することに問題はない。

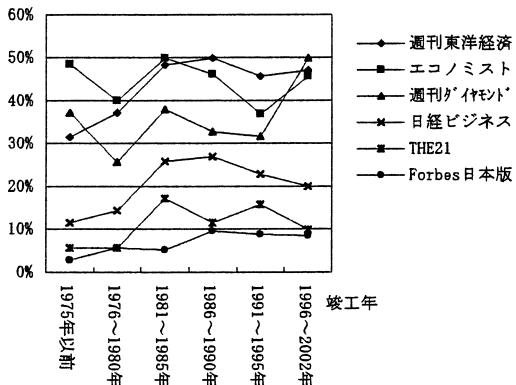
施設の竣工年を、1975年以前、1976～80年、1981～85年、1986～90年、1991～95年、1996～2002年の6期間に分け、それぞれのタイトルの所蔵率を検討した⁴³⁾。次に示す第6図から第9図は、主要なタイトルの竣工年別所蔵率を図示したものである。

総合月刊誌の所蔵率を調べた第6図では、1946年以前創刊の3誌と、1960年代、70年代、90年代に創刊された3誌を取り上げている。図からは、新しい図書館においても、やはり古い雑誌がより多く選択されていることが分かる。創刊年の古い上位4誌は竣工年が新しくなるにつれて微減しているものの、竣工年の軸とほぼ並行するグラフからは、図書館の新しさの影響は大きなものではないことがはっきり読み取れる。

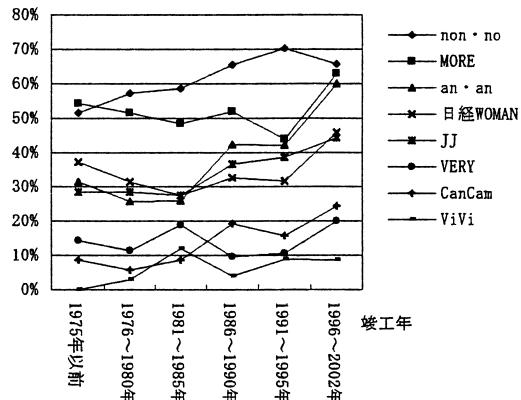
第7図では、経済・ビジネス誌における6誌の所蔵率の変化を調べた。これらは週刊と月刊の違



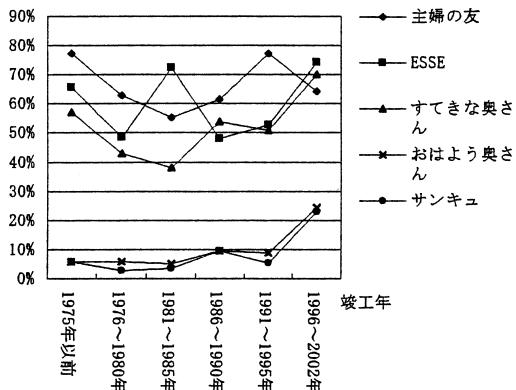
第6図 「総合月刊誌」竣工年別所蔵率



第7図 「経済・ビジネス誌」竣工年別所蔵率



第9図 1970年以降創刊「女性誌」竣工年別所蔵率



第8図 「家庭・家事誌」竣工年別所蔵率

いがあるが、すべて経済報道を中心に据え、内容的にはよく似た内容を持つタイトルである。第7図は第6図より変動が激しいものの、竣工年がいつであろうと、創刊年の古いタイトルのほうが新しいものよりも有利に所蔵されることとは、第6図と同様である。

第8図は、家庭・家事誌の競合誌5誌の所蔵率と竣工年の関係を調べたものである。1995年以降竣工の図書館で、1995年以降創刊である2誌(『おはよう奥さん』『サンキュ』)の所蔵率が若干上昇する。したがって、竣工年による若干の影響はあるともいえるが、全体的な傾向としては新しい図書館でも古いタイトルをより多く所蔵していることを指摘できる。

第9図は、女性誌のうち、1970年以降の創刊となる若年層向けの7タイトルの所蔵率と竣工

年の関係を示す。これらの場合、竣工年とともに所蔵率が微増する。つまり、これらのタイトルでは、図書館が新しいと所蔵される可能性がやや上がる事が分かる。ただし、採り上げたタイトルは、『CanCam』と『ViVi』を除けば、創刊当時に競合誌を持たなかったパイオニアである。このような先駆的なタイトルに対して、新しい図書館は所蔵のための枠を古い図書館よりも大きく与えるようである。

以上の結果から、施設の新しさは所蔵される雑誌が新しいものかどうかに微弱な関係を持つものの、ほとんどのジャンルでは、図書館がどの時期に建てられようと、古いタイトルが有利に所蔵されることが分かる。新しい図書館は、数多い選択肢の中から、わざわざ創刊年の古いタイトルを選んで所蔵するのである。

c. 創刊年の古さを優先する意味

古い図書館による継続購読のためではないとすれば、創刊年の古さを優先することは何を意味するのだろうか？

まず、創刊年と所蔵の関係は擬似相関であり、それによって別の要素が表現されているという反論があるかもしれない。その可能性は必ずしも排除できない。しかし、管見の限りでは、質的な差がほとんど見られないようなタイトル間の所蔵の差を説明できる要素は、創刊年以外にない。

創刊年の古さは、そのタイトルが時代の変化を

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

上手く乗り切って継続してきたという「世間的評価の高さ」を示す。すなわち、創刊年とは各タイトルの「信用の尺度」なのである。古いタイトルを優先することは、良く言えば、図書館が伝統を重視していることを示し、悪く言えば、権威主義的な価値基準を持っているともいえる。

競合誌間における創刊年の早さの関係は固定的である。後発のタイトルは、先発のタイトルを部数や内容の点で凌駕できても、創刊時期だけを変更することはできない。したがって、公立図書館がタイトルの「古さ」で優先順位をつけるならば、結果として、新しいタイトルはいつまでも所蔵されにくいままでとどまることになる。

2. その他の要素

所蔵のための序列付けには、需要とともに創刊年も用いられている可能性が高い。この他に優先される要素については、個別にタイトルを比較していくほかない。以下では、需要と、創刊年で表される信用を軸とした序列づけのシミュレーションを行うことでそれらを推定する。二つの要素だけを使った場合に想定される所蔵数順位と、実際の所蔵順位が異なるタイトルには、需要でも信用でもない別の要素が影響していると考えられる。このようなタイトルについて、さらに質的な考察を加える。

シミュレーションの方法は次のとおりである。

需要と信用にそれぞれ点数を与える。点数は、部数が最も多いタイトルに、ジャンル内のタイトルの順位総数 n と同数の n 点を与え、順次 $(n-1)$, $(n-2)$, … と与える。同様に創刊年の最も古いものに m 点を与え、順次 $(m-1)$, $(m-2)$, … と与える。しかし、需要と信用が所蔵に与える影響は異なるので、需要点と信用点を単純に足すことはできない。そこで、第 11 表における「部数と所蔵数の相関係数」と「創刊年と所蔵数の相関係数」の比を用いて、需要と信用の重みを変えた。操作では、「創刊年と所蔵数の相関係数」を「部数と所蔵数の相関係数」で割った値を、信用点に掛け合わせている。こうして調整された信用点と需要点を足して合計を出す。この合計が高ければ、信用と需要のみの点で総合的に優先度の高いタイトルとみなせる。

a. 総合月刊誌

総合月刊誌 9 誌を 2 軸でシミュレートした結果を第 13 表にまとめた。ここでは『潮』と『噂の真相』はマイナス要素が加わるので除外する。

需要と信用の 2 要素のみで想定される優先順位と、実際の図書館における所蔵順位はそれほど近くない。特に変動が激しいのが、『中央公論』、『新潮 45』、『諸君!』の 3 誌である。想定されるよりも、『中央公論』と『新潮 45』は実際の図書館で多く所蔵され、『諸君!』は避けられるタイトルであることが分かる。需要と信用でその位置が説明

第 13 表 総合月刊誌の所蔵シミュレーション

		需要点 (A)	信用点 (B)	調整信用点 (C)	計 (A+C)	実際の所蔵順位
1	文藝春秋	9	8	8.43	17.43	(1)
2	世界	6	7	7.38	13.38	(3)
3	諸君!	8	5	5.27	13.27	(6)
4	中央公論	2	9	9.49	11.49	(2)
5	正論	7	4	4.22	11.22	(7)
6	現代	3	6	6.32	9.32	(5)
7	Voice	4	3	3.16	7.16	(10)
8	新潮 45	4	2	2.11	6.11	(4)
9	論座	1	1	1.05	2.05	(9)

できないタイトルはその特徴を探るほかない。

『諸君!』の優先度が下がる理由についてはいくつか考えられる。第一に、同じ出版社の『文藝春秋』をすでに購入しているから避けられたという可能性がある。第二に、保守系の総合月刊誌は直接的に競合するタイトルが3冊もあり、そのうちの1冊を選択すれば十分であるという判断が働く可能性がある。『諸君!』『正論』『Voice』3誌合わせて所蔵が169であり、これは『世界』に次ぐ。一館での重複所蔵を無視するならば、少なくない所蔵数である。第三に、保守系の出版物がイデオロギーを理由に避けられているという可能性である。おそらく、これらのうちどれか、またはこれらが組み合わさった理由で『諸君!』の優先度は下がるのであろう。

一方、『中央公論』と『新潮45』については、内容と対象読者の面でそれぞれを完全に代替する、需要と信用が同程度のタイトルが同一ジャンル内にないからである、と推定できる。

b. 一般週刊誌

一般週刊誌10誌においては需要の方が信用より重要な要素である。これらをシミュレートした結果を第14表に示す。ここでは、マイナス要素の影響が大きい『週刊SPA!』『週刊現代』『週刊ボスト』『週刊プレイボーイ』は除外した。

結果から、『週刊朝日』と『Newsweek日本版』

は、想定される以上に、実際の図書館で多く所蔵されるタイトルであることが分かる。『Newsweek日本版』については、内容を直接代替するようなタイトルがほかにない、という理由を推定できる。しかし、『サンデー毎日』という直接の競合誌を持つ『週刊朝日』がシミュレーションより図書館で高い評価を受ける理由は定かではない。タイトルよりも朝日新聞社そのものへの信用が高いからであろうか。

想定されるよりも図書館での優先度が低くなるタイトルには、『世界週報』と『SAPIO』がある。

『世界週報』が図書館で避けられる理由は複数考えられる。第一に、需要が極端に少ない。第二に、店頭販売よりも定期購読が期待される雑誌である。第三に、価格が他の週刊誌の2倍から3倍弱あり、極端に高い。第四に、外交の専門誌であって、一般的な内容を持つ他のタイトルと異なっている。このうち、第一と第二の理由を満たす『週刊金曜日』が必ずしも避けられていない点を考慮すると、価格と専門的内容が特に所蔵のネックとなっていると考えられる。

『SAPIO』の内容はそれほど専門的ではなく、コンビニやキオスクで流通するレベルである。ならば、その保守思想寄りの論調のために図書館で避けられるのであろう。一方で、部数の低さと定期購読中心の販路、高めの価格設定から考えて、

第14表 一般週刊誌の所蔵シミュレーション

		需要点(A)	信用点(B)	調整信用点(C)	計(A+C)	実際の所蔵順位
1	週刊文春	10	6	1.51	11.51	(2)
2	週刊新潮	9	7	1.76	10.76	(3)
3	週刊朝日	7	8	2.02	9.02	(1)
4	AERA	8	4	1.01	9.01	(4)
5	サンデー毎日	4	9	2.27	6.27	(5)
6	Yomiuri Weekly	6	1	0.25	6.25	(7)
7	SAPIO	5	3	0.76	5.76	(9)
8	世界週報	2	10	2.52	4.52	(13)
9	Newsweek日本版	3	5	1.26	4.26	(6)
10	週刊金曜日	1	2	0.50	1.50	(8)

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

第15表 経済・ビジネス誌（週刊誌を除く）の所蔵シミュレーション

		需要点(A)	信用点(B)	調整信用点(C)	計(A+C)	実際の所蔵順位
1	日経 TRENDY	6	2	-0.38	5.62	(2)
2	PRESIDENT	5	4	-0.76	4.24	(1)
3	THE21	4	3	-0.57	3.43	(7)
4	Forbes 日本版	3	1	-0.19	2.81	(9)
5	経済セミナー	2	5	-0.95	1.05	(8)
6	財界	2	6	-1.14	0.86	(10)

所蔵されにくいと想定される『週刊金曜日』が、『SAPIO』よりも評価が上るのは、政治的にリベラル寄りの内容だからと推定できる。

『世界週報』と『SAPIO』の2誌には、比較枠の問題が残る。これらは、外交誌または国際情報誌などのジャンルで検討され、その枠が一般週刊誌の枠よりも優先度が低いという可能性も考えられるからである。

c. 経済・ビジネス誌

このジャンルでは週刊誌とそれ以外を分けてシミュレーションをしたほうが分かりやすい。

週刊誌では、創刊年が表す信用の方が重視されることをすでに述べた。この中で、需要と創刊年において劣る『エコノミスト』が、実際の所蔵において『週刊ダイヤモンド』に勝る理由は定かではない。両者の内容に差があるわけではないので、図書館の特定出版社に対する嗜好が影響していると考えられる。東洋経済新報社とダイヤモンド社は、共に経済報道を専門としておりこの分野においては信用が高いが、一般的な知名度は毎日新聞社のほうが高いので、図書館でよく選択されるのかもしれない。

週刊誌以外の6誌は、第12表と同様に『新文化』で導き出した部数を用いて需要点を割り出した。結果を第15表に示す。シミュレーションでは、おおよそ実際の所蔵に近い順位となっている。

『PRESIDENT』はシミュレーションで想定される以上に所蔵されるタイトルである。代替しうる競合誌がないためであろう。

一方、『財界』は、シミュレーションと実際の所

蔵の位置が一致する妥当な位置にあるが、所蔵の実数は8で、ことさら所蔵されていない印象がある。このタイトルも『世界週報』と同様に書店購入よりも定期購読が中心である。同時に、対象読者も限定的である。この二つの性格を持つために所蔵されにくいと考えられる。

実際の所蔵順位においては週刊誌4誌が『日経 TRENDY』と『THE21』の間にいる。同じジャンルとはいえ、『PRESIDENT』と『日経 TRENDY』は、『THE21』や『Forbes 日本版』ほど、先の経済週刊誌の特徴である経済ジャーナリズムの点で競合しない。このジャンル枠におけるタイトル数が限られており、かつ速報性のため週刊誌を優先して所蔵するならば、後者2誌は5番目または6番目のタイトルとならざるをえないであろう。

d. 家庭・家事情報誌

家庭・家事情報誌については、第16表で順位を示した。ただし『pumpkin』は除いてある。このジャンルでは、信用と需要だけを要素とするシミュレーションだけで実際の所蔵数順位を再現することは難しい。

『暮らしの手帖』は、シミュレーションの結果以上に公立図書館でよく所蔵される。直接に競合するタイトルがないためであろう。

『主婦の友』と競合する5誌が、信用の序列に従って優先度が決まっていることは前節で示した。合計して734の所蔵の実数から考えて、このグループの図書館での受入れ枠は大きい。保守系総合月刊誌で推定したような競合誌の中から代表1誌を選ぶという論理が適用されず、むしろこのグループから積極的に所蔵タイトルを選ぼうとす

第 16 表 家庭・家事情報誌の所蔵シミュレーション

		需要点(A)	信用点(B)	調整信用点(C)	計(A+C)	実際の所蔵順位
1	オレンジページ	11	7	6.51	17.51	(2)
2	ESSE	10	8	7.43	17.43	(4)
3	暮らしの手帖	9	9	8.36	17.36	(1)
4	主婦の友	3	11	10.22	13.22	(3)
5	マフィン	7	5	4.65	11.65	(7)
6	レタスクラブ	6	6	5.58	11.58	(6)
7	家の光	1	10	9.29	10.29	(11)
8	saita	8	2	1.86	9.86	(9)
9	すてきな奥さん	4	4	3.72	7.72	(5)
10	サンキュ	5	1	0.93	5.93	(9)
11	おはよう奥さん	2	3	2.79	4.79	(8)

る傾向が見られる。シミュレーションにおける順位の低い『すてきな奥さん』は、所蔵枠に入る最後のタイトルであり、200 を超える所蔵数である。これ以下の 2 誌は枠外なのであろう。

一方、『マフィン』と『saita』は、シミュレーションの順位のわりには、実際の所蔵における優先度が低いように見える。あまりカタログ的でない他のタイトルのほうが図書館で優先されるためであろう。

『家の光』は、特別マイナス要素を持たず、創刊年も古いのに所蔵数が少ない。『家の光』は、発行部数が多いが、販路が特殊で書店で見かけないタイトルである。店頭販売向けではないタイトルは、所蔵されないわけではないが、優先度がひどく落ちることが、『世界週報』『財界』とこの『家の光』から推測できる。これらには信用のメリットが通用しない。もちろん、何かプラスの要素があれば、このようなタイトルでも『週刊金曜日』と同程度には所蔵されるかもしれない。

e. 女性誌

女性誌の所蔵をシミュレーションしたものが第 17 表である。芸能ゴシップ誌 3 誌は除いてある。それでもタイトル数が多いので、サブジャンルごとに整理する。

①中高年女性対象誌

中高年女性対象誌は、もともと創刊年が古いものが多く、図書館に所蔵されやすいといえる。シミュレーションにおける『婦人公論』と『クロワッサン』の位置から、実際の所蔵においてはテキスト系のほうがグラビア系に勝る傾向にあることがわかる。このことは予想しうる傾向である。しかし、『家庭画報』や『ミセス』のような高価なグラビア雑誌の所蔵が避けられているわけでもなく、あくまでも微小な差異として把握されるべきである。

テキスト系の『婦人之友』、グラビア系の『婦人画報』は、実際の所蔵順位でそれぞれの系統の第 3 誌目となる。三番目に検討されるはずのこの二つのタイトルは、想定されるより所蔵順位が低くなる。選択において、他の年代層を対象とするタイトルをこれらより優先させようという配慮が働くためであろう。それでも、この 2 誌は大きく実際の所蔵順位を落とすわけではないから、中高年女性対象誌はタイトル数の枠自体があらかじめ大きいのだと推定される。そのためこのサブジャンルの 7 番目のタイトルとなる『ミマン』も想定されるより順位が上がる。

『わいふ』は店頭販売のない定期購読のみのタイトルである。このような流通経路を持つタイト

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

第17表 女性誌の所蔵シミュレーション

		需要点(A)	信用点(B)	調整信用点(C)	計(A+C)	実際の所蔵順位
1	家庭画報	29	39	147.78	176.78	(3)
2	婦人画報	20	41	155.36	175.36	(8)
3	婦人公論	19	40	151.57	170.57	(1)
4	流行通信	27	36	136.41	163.41	(33)
5	婦人之友	4	42	159.15	163.15	(9)
6	JJ	40	32	121.26	161.26	(12)
7	ミセス	15	38	143.99	158.99	(4)
8	MORE	41	31	117.47	158.47	(6)
9	non·no	33	33	125.05	158.05	(5)
10	an·an	26	34	128.84	154.84	(10)
11	SEVENTEEN	16	35	132.62	148.62	(22)
12	わいふ	2	38	143.99	145.99	(44)
13	クロワッサン	25	31	117.47	142.47	(2)
14	with	36	27	102.31	138.31	(11)
15	CanCam	30	27	102.31	132.31	(20)
16	25ans	22	29	109.89	131.89	(19)
17	COSMOPOLITAN	13	29	109.89	122.89	(25)
18	ViVi	34	22	83.36	117.36	(31)
19	CLASSY	35	19	72.00	107.00	(22)
20	Hanako+	42	17	64.42	106.42	(15)
21	Olieve	10	25	94.73	104.73	(22)
22	LEE	21	22	83.36	104.36	(7)
23	ミマン	9	25	94.73	103.73	(13)
24	marie claire Japon	8	25	94.73	102.73	(21)
25	日経 WOMAN	37	17	64.42	101.42	(14)
26	SPUR	38	13	49.26	87.26	(38)
27	SAY	2	22	83.36	85.36	(39)
28	Ray	18	17	64.42	82.42	(42)
29	CREA	32	13	49.26	81.26	(16)
30	ELLE JAPON	31	13	49.26	80.26	(34)
31	GrandMagasin	14	17	64.42	78.42	(42)
32	MINE	5	18	68.21	73.21	(17)
33	Vingtaine	23	13	49.26	72.26	(35)
34	FIGARO japon	39	7	26.52	65.52	(27)
35	CUTiE	11	13	49.26	60.26	(27)
36	MISS	7	13	49.26	56.26	(35)
37	VERY	28	6	22.74	50.74	(18)
38	Domani	24	5	18.95	42.95	(27)
39	Grazia	17	5	18.95	35.95	(26)
40	nicola	12	3	11.37	23.37	(39)
41	egg	6	3	11.37	17.37	(45)
42	My40's	3	1	3.79	6.79	(31)

ルは、現実の選択では創刊年で表される信用点も加算されないことは、『家の光』『財界』『世界週報』と同様である。

②若年既婚女性対象誌

中高年というほどではないが、30代前後の女性を対象とする雑誌として、『LEE』『MINE』『VERY』『Domani』『Grazia』を取り上げた。どのタイトルも、シミュレーションでの順位より、実際の所蔵順位のほうが高い。ただし、実数から言えば、最も得点の高い『LEE』以外の所蔵数は、60誌以下あまり購入されていない。

このうち『LEE』の実際の所蔵がシミュレーション順位以上であるのは、配分においてバランスをとろうとする配慮が働くためであると考えられる。需要と信用の序列だけでは、この層に向けた諸タイトルは、優先度が相対的に低くなり、所蔵されない結果となる。そのため、このサブジャンルの中でもっとも点数の高い『LEE』が相対的に大きく評価される結果となるのであろう。

もっとも、この分野は先に検討した「家庭・家事情報誌」と重なる部分が多い。このジャンルでは5誌が200以上の所蔵数を誇り、タイトル数の枠が大きい。『LEE』もその枠の中で検討されている可能性もある。

③OL 対象誌

このサブジャンルは、タイトル数が17あり、需要もかなり多いが、100館以上で所蔵されるタイトルは、『MORE』『an·an』『with』『日経WOMAN』だけである。『Hanako』と『CREA』も70館台の所蔵数だが、上記以外は50館以下の所蔵数となる。その理由のほとんどは、創刊年の新しさで説明がつく。しかし、シミュレーションの想定と図書館での評価が異なるタイトルもいくつかある。

『流行通信』は、想定されるよりも図書館で所蔵されにくいタイトルである。その理由は、読者を限定する内容であるからであろう。グラビア誌であるために所蔵において著しく不利になるということはない。しかし、その趣味が一般的でないものに関しては、優先度が大きく落ちると推定される。他のグラビア誌の所蔵が低いのは、ほとんど

の場合創刊年の新しさで説明可能である。だが、ここでの推論を適用すると、その読者層が限定的であるならば、たとえ創刊年が古くても所蔵されない可能性がある。

また、テキスト系の4誌においても、シミュレーションと実際の所蔵順位の妥当性が分かれている。想定と比べて、『an·an』の所蔵は妥当なところであるが、『COSMOPOLITAN 日本版』と『SAY』の所蔵順位は低い。一方、『日経WOMAN』の所蔵順位は上昇する。その理由は、次のように考えられる。

OL対象誌から所蔵できるタイトル数の枠自体が、これより上の年齢層向けの雑誌枠より小さい。このとき、信用と需要の序列から、『MORE』『an·an』『with』は枠内に入るとしよう。あと1誌しか選定することができないとしたら、どれを選ぶべきか？単純に四番目に点数の良いタイトルを入れるのではなく、配分バランスをも念頭に置くならば、公立図書館ではどうしても類誌がなくかつ実用情報の多いタイトルを入れたくなるのではなかろうか？結果、『日経WOMAN』がふさわしいということになる。枠内で選定したタイトル間で多様性を保つ配慮が、このタイトルを選択させるのであろう。

④女子学生対象誌

このサブジャンルにおいては、ここに含まれるかなりのタイトルが、もともとの所蔵数が少ない。実際、100の所蔵数を超えるタイトルは『non·no』と『JJ』のみである。その理由は、このサブジャンル自体のタイトル数の枠が狭いからだろう。

シミュレーションの結果とは異なり、『non·no』のほうが『JJ』よりも所蔵順位が上になる。これは、OL対象誌の時と同様に、グラビア誌のうち読者をより限定するタイトルの優先度が落ちるからであると考えられる。『non·no』も『JJ』と同様にカタログ的であるが、その掲載内容は所得などの点で平均的な読者層をターゲットとしており、『JJ』とその競合誌3誌ほど高額商品のカタログとなっていない。

『SEVENTEEN』が公立図書館での所蔵順位を

落とす理由は定かではない。これと競合するが調査対象としなかった他のタイトルが多く所蔵されているのかもしれない。いずれにせよ、需要においても信用においてもそれほど点数の悪くないタイトルの所蔵数が少ないので、おそらくより若年層向けのタイトル数の枠が狭いからであろう。

『egg』は、所蔵の実数が1館のみでとりわけ図書館で所蔵されていない。シミュレーションの点数で劣る『my40's』より実際の所蔵で劣るのは、若年女性向けのタイトル枠が少ないと、内容が「軟派」であるためであろう。

f. 新聞

新聞における信用とは、雑誌と異なり創刊年ではない。そのためシミュレーションは行わなかった。しかし、特定の新聞社に対する集中は第8表の所蔵順位からうかがえる。内容がリベラル寄りである『朝日新聞』の縮刷版の所蔵は需要から見て妥当だが、保守寄りの『読売新聞』の縮刷版は需要と比べて所蔵されない。イデオロギー的要素が選択の基準として採用されていることを推察させる。

3. 優先基準

以上の結果についてまとめると次のようになる。優先度を決める要素として需要は一応考慮されているものの決定的というわけではない。また、創刊年が表す「信用」も重要な要素であると考えられる。どちらの比重が大きくなるかは、比較するタイトルやジャンルに依存する。例えば、女性誌では需要はあまり考慮されず、信用のほうが重要な指標であった（第11表）。

また、数例からであるが次の傾向も見出せた。

第一に、直接の競合誌を持たないタイトルは優先される。他に代替できないタイトルが優先されることは先行する報告も支持していた^{17), 19)}。

第二に、ジャンルあるいはサブジャンルにおいて所蔵可能なタイトル数の枠があり、大きく枠を与えられるものとそうでないものに分かれる。需要に比して、中高年女性対象誌が大量に所蔵され、これより若年女性向けのタイトルの所蔵は少なかった。この違いは、信用と需要の分析からあ

る程度理解できるが、さらにそれぞれのサブジャンルでタイトル数の枠に違いがあることを想定しなければ、完全には説明できないものである。タイトルの判定に先行するジャンル認識の段階で、ジャンルそのものにマイナスまたはプラスの要素の判定が下される可能性があると考えられる。

第三に、書店の店頭販売ではなく特別な流通経路を持つタイトルは、需要も信用も無関係に優先度が落ちる可能性が高い。特別な流通経路は、優先度を落とすマイナス要素そのものだと言える。

第四に、商品カタログ的な雑誌はテキスト系の雑誌に比べてやや優先順位を落とすものの必ずしも所蔵において避けられるわけではない。マイナス要素を持つとして所蔵されないタイトルは、商品カタログ的であるだけでなく、さらに「掲載された商品の購買層を限定する」という要素を有するタイトルである。

第五に、リベラル系のタイトルが優先され、保守思想を持つタイトルは避けられる可能性がある。このことは「総合月刊誌」と「一般週刊誌」のいくつかのタイトル、新聞縮刷版の所蔵から推察できる。

V. 結論

本研究の分析をまとめると次のようになる。

- 一、絶対的な排除基準を確認するには至らなかつたが、存在する可能性はある。
- 二、社会通念上考えられるほとんどのマイナス要素は、相対的に所蔵の優先度を低下させるだけである。すなわち、1ページでもそれに該当すれば必ず排除されるというような厳しい基準ではなく、プラスの要素があればそのタイトルが許容されることもありうる。
- 三、潜在ニーズを重視するという意味での要求論的な選択基準は存在するが、必ずしも支配的ではなく部分的に適用されるだけである。
- 四、創刊年が潜在ニーズと同程度かそれ以上に重要な指標となることもあり、ジャンルによつては所蔵にかなり影響する。おそらく、古さはそのタイトルの「信用」を示すためである。

五、需要と信用とは異なるその他の質的な要因も所蔵の優先度に影響する。その内訳として、社会通念上のマイナス要素と、それ以外では、①直接の競合誌の有無、②ジャンルという認識枠組み、③流通経路の特殊性、④対象読者の特殊性、⑤イデオロギー、などが考えられる。

すなわち、需要、信用、オリジナリティ、販売形態、対象読者の人口構成比、内容の硬軟、思想、ジャンル間バランスへ配慮他によって、暗黙の選択基準が構成されている可能性が高い。

引き続き、この基準が、「図書館の目的」にとって妥当なものかを判定しなければならないが、それはこの研究の範囲を超える。しかし、得られた知見についてもう少し述べておく必要がある。

A. 蔵書が表す公立図書館像

所蔵結果は、市場での需要とは必ずしも一致しなかった。図書館の書架が書店の棚とは違うということは、図書館は市場とは異なった役割を果たそうとしている、あるいは異なっているよう利用者に期待されていることを示している。

しかし、人口構成比の小さい特殊な読者層を持つようなタイトルや、あるいは特殊な流通経路を持つタイトルが所蔵されにくい点を考慮すると、公立図書館の蔵書は決して「市場補完的」ではないことが分かる。市場においてマイナーであるか、あるいは市場の外部にあるような資料は、図書館でもカバーされることはないであろう。

公立図書館の蔵書が表現している市場との違いとは、市場において提供される軽薄さや低俗さに対する、真面目さや伝統の優位である。両者はどちらも市場で提供されているものだ。したがって、図書館が行っていることは、市場の中から「より悪い」ものを避け、「より良い」と考えられるものを選択することである。

すなわち、「市場の失敗」が起きる周縁で独自性を保持するのではなく、市場の内部にあって「良識」を提示する、これが図書館の役割であるということを蔵書は表現している。この役割の是非に

ついてはここで述べるのは控えるが、図書館が市場で提供されるすべての資料に対して寛容になるのならば、「良識」に与えられる枠は狭くなるだろう。書店の棚揃えに近づくというのは、図書館の価値提示機能を低下させる結果になる。

B. 図書選択基準への示唆

最後に、書籍でも雑誌と同様の選択基準が用いられているのかどうかについての疑問に答えなければならない。特に、創刊年を基礎とする「信用」の序列づけは、書籍に最も似つかわしくないよう見える。では、書籍はやはりニーズに従うのだろうか？この点について見通しを述べたい。

推定だが、書籍も雑誌や新聞のように需要のみで序列づけられていないと考えられる。そのような選択は現実的ではない。理由は二つある。

第一に、やはり書籍でも、ジャンル間の配分バランスへの配慮が必要より先行すると考えられる。需要に完全に従った蔵書構成を目指すならば、規模の小さな図書館であれば大きな偏りが出る。しかし蔵書の偏りが実際に問題となったケースはあまりない。おそらく、どのような図書館でも各ジャンルをできるだけカバーするよう蔵書に配慮しているからであろう。もちろん、ジャンル間の配分バランスも需要に従って決められることもありうる。すべてのジャンルを均等に配分する必要はなく、他のジャンルに比べてタイトル数の枠を多く持つジャンルがあってもよい。しかし、このように需要を考慮した配分バランスであったとしても、やはりジャンルという認識枠がタイトル判定に先行することは、図書館の目的を踏まえた選択であると言える。

第二に、ベストセラー以外のタイトルを選ぶ際に需要を参照する情報源が現実にない。ベストセラーのタイトル情報については、新聞やテレビ、インターネット等から得ることができる。しかし、これらから知ることのできるタイトルのみで資料費を使い切ることができるとは考えられない。出版されておりかつベストセラーとならないようなタイトルについて検討する際、潜在ニーズを知ることのできる客観的指標がないのである。

過去の貸出データからは大まかな傾向を導き出せるとはいえる、新たに所蔵を検討しているタイトルと過去のデータがうまく結びつくとは限らない。したがって、何らかの質的な判断をせざるをえないタイトルが残ることになる。

以上から、書籍の選択においても、需要以外の要素を勘案せざるをえないと考えられる。書籍の場合、バックナンバーを入手しやすい雑誌に比して現物を一つ一つ手にとって検討する機会が少なくなる。ならば、内容以外の情報から図書館への適正を判断するほかない。そうであれば、書籍においても、著者や出版者といった記号が「信用」の重要な指標となるのではないだろうか？雑誌とは「信用」の参照元が異なるが、書籍においても「信用」が重視されると考えるのはとりたてて不自然ではない。

いずれにせよ、書籍の選択に使われる基準とその程度についてはまだ分かっていない。今後の課題である。

注・引用文献

- 1) 津野海太郎. 市民の図書館という理想的ゆくえ. 図書館雑誌. vol. 92, no. 5, 1998, p. 336-338.
- 2) 林望. 図書館は「無料貸本屋」か：ベストセラーの「ただ読み機関」では本末転倒だ. 文藝春秋 2000年12月号, p. 294-302.
- 3) 高浪郁子. ベストセラーの購入状況を調べてみました. みんなの図書館, no. 275, 2000, p. 18-27.
- 4) 近年、外部からの図書館批判に答える形で、ようやく蔵書の検証が行なわれるようになってきた。ベストセラー作品の所蔵調査はその代表的な成果である。
日本図書館協会；日本書籍出版協会. 公立図書館貸出実態調査報告書. 2003. <<http://wwwsoc.nii.ac.jp/jla/kasidasi.pdf>> (参照 2003-12-22).
- 5) 河井弘志. アメリカにおける図書選択論の学説史的研究. 東京, 日本国書館協会, 1987, 483p.
- 6) 河井弘志編. 新版蔵書構成と蔵書選択. 東京, 日本国書館協会, 1992, 283p. (図書館員選書, 4).
- 7) 伊藤昭治; 山本昭和編著. 本をどう選ぶか：公立図書館の蔵書基準. 大阪, 日本国書館研究会, 1992, 256p.
- 8) 河井弘志. 図書選択理論の争点. 現代の図書館. vol. 33, no. 2, 1995, p. 91-106.
- 9) 次の文献に見られるように、伊藤が「現場」を戦略的に強調して錦の御旗としたため、他の研究者らがこの論争に参加することに躊躇したようないい印象を受ける。
- 10) 伊藤昭治. 公立図書館現場サイドの図書選択論. 図書館界. vol. 45, no. 1, 1993, p. 102-109.
また、まだ自治体の財政難が問題になる時代以前の論争であり、資料選択で税金の使い道にそれほど深刻になる必要もなかったという事情もあるだろう。
- 11) 根本彰. 「要求論」の限界とコレクション形成の方針. 図書館学会年報. vol. 36, no. 3, 1990, p. 121-127.
制限的要論は1980年代に出版された司書入門書の次の記述からもその妥当性がうかがえる。“少なくとも市町村立図書館では、(中略)，おむね要求論の立場で図書選択をし、図書のもつ本質的価値は利用者の要求をある程度規制する場合の尺度として用いるのが妥当だろう”[p. 65]下記文献より。
久保輝巳. 図書館司書という仕事. 東京, ペリカン社, 1986, 250p. (仕事シリーズ, 2).
- 12) 三浦逸雄; 根本彰. コレクションの形成と管理. 東京, 雄山閣, 1993, 271p. (講座 図書館の理論と実際, 2).
前川恒雄. われらの図書館. 東京, 筑摩書房, 1987, 246p.
- 13) 明治時代に主に使用された古い語彙であり、『日本国語大辞典』(小学館)では“①意見や主義が軟弱な党派。強硬な主張をすることのできない者”“②新聞・雑誌で、社会面や文芸、またはつや物などの部門やその記者”“③異性との交遊や、華美な服装をする好んでする青少年の一派”と定義されている。ここから、流行や他人の意見に流れやすく、政治に無関心で、異性を主な関心とする態度、という本研究における「軟派」のイメージを導くことができる。
- 14) みんなの図書館編集部. 貸出・予約OK? これはある?: 雑誌アンケートについて. みんなの図書館. no. 175, 1991, p. 1-11.
- 15) 福岡泰; 小木曾真. 愛知県下公共図書館の雑誌. みんなの図書館. no. 175, 1991, p. 16-26.
- 16) 大久保康子. 公共図書館における雑誌: 神奈川県の場合. 現代の図書館. vol. 31, no. 4, 1993, p. 247-254.
- 17) 大村ちず子. 公立図書館は今どんな本を購入しているか: 望ましい選択基準のあり方を考える. 図書館界. vol. 43, no. 2, 1991, p. 83-88.
- 18) みんなの図書館編集部. 私の選書. みんなの図書館. no. 163, 1990, p. 39-50.
- 19) 西河内靖泰. 現場にふさわしいマニュアルづくりをめざす実践的選書論のための提起: 選書「私論」. 図書館評論. no. 36, 1994, p. 86-96.
西河内靖泰. 「集中選書」の現場から. みんなの図書館. no. 252, 1998, p. 13-20.
- 20) 三村敦美. 図書選択の現場から: 雑誌の選定・図書の追跡調査. 現代の図書館. vol. 33, no. 2,

- 1995, p. 115-124
- 20) 加藤宏二. 雑誌, サバイバル戦略: 少予算の中での新たな展開. みんなの図書館. no. 237, 1997, p. 13-17.
- 21) 住谷和信. 雑誌選定の現場から. みんなの図書館. no. 271, 1999, p. 38-45.
- 22) 加藤竜治. 浦安市立図書館における選書に関わる実践について. 図書館雑誌, vol. 93, no. 6, 1999, p. 448-451.
- 23) ジャンル間でのタイトル数の配分もある種の選択である. しかし, これは各タイトルの選定という具体的なレベルではなく, 「図書館の目的」により直接に関わるレベルにある. したがって, ジャンル間の配分は, 選択基準よりは収集方針のレベルで考慮されるべきテーマかも知れない. 文献の6)を参照.
- 24) 座間市図書館が用いた基準.
- ・読者層, 特に若い世代の読書傾向を考慮する.
 - ・人気のある雑誌は優先する.
 - ・リクエストのあった雑誌は優先する.
 - ・図書では情報のスピードが追い付かない分野は優先する.
 - ・楽しい雑誌コーナーを作る.
 - ・既購入誌とのバランスを考慮する.
 - ・廃刊雑誌の補充を考慮する.
- 文献 19) 参照
- 25) 相馬幸代. 浦安市立図書館における雑誌に関する調査. みんなの図書館. no. 263, 1999, p. 21-32.
- 26) 東京都立日比谷図書館利用サービス課新聞雑誌係. 新聞雑誌サービス(日比谷図書館). ひびや. no. 148, 1999, p. 65-67.
- 東京都立日比谷図書館利用サービス課新聞雑誌係. 新聞雑誌利用実態報告. ひびや. no. 149, 1999, p. 88-91.
- 調査では, 利用の上位3誌は『日経ビジネス』『週刊東洋経済』『週刊ダイヤモンド』のビジネス誌が占め, 平均的な図書館では多く利用されるはずの女性誌は105位のランクイン内でも9誌しかない. この図書館はオフィス街の中心に位置しており, 図書館利用者としては非常に特殊なビジネスマン層が主な利用者であるからであろう.
- 27) 37の分類名は次のとおり.
- 「図書・新聞」「総合」「哲学」「宗教」「歴史・地理」「政治」「時局・外事」「法律」「経済・財政・統計」「社会」「労働」「教育」「風俗・習慣」「自然科学」「医学・衛生・薬学」「工学・工業」「家事・服飾・美容・料理」「農業・畜産業・林業・水産業」「商業」「交通・通信」「芸術・美術」「音楽・舞踊」「演劇・映画」「体育・スポーツ」「諸芸・娯楽」「日本語」「英語」「その他の諸国語」「文学・文芸」「詩」「短歌」「俳句」「読物」「女性」「青年」「少年・少女」「学習受験」
- 28) 例えば, 千葉県の白井市立図書館では, 次のように雑誌を分類している. 「新聞」「総合」「教育・学芸」「政治・経済・商業」「産業」「工業」「厚生・医療」「輸入雑誌」. さらに「総合」のカテゴリ名の下に, 「一般」「スポーツ」「家庭・生活」などとサブカテゴリが設けられ, さらにその下にタイトル名が並んでいる. 「一般」のサブカテゴリには, 普通は別々に分けられる『文藝春秋』『婦人公論』『週刊朝日』などが混在している.
- もう一例は, 同じく千葉県の我孫子市市民図書館のジャンル分けである. 「一般週刊誌」「英字雑誌・語学」「園芸」「音楽」「経済・法律」「健康」「建築・インテリア」「時事・社会・政治」「自然科学」「児童文学」「出産・育児」「趣味」「スポーツ」「生活情報」「総合誌」「つり」「ティーンズ向け」「哲学・宗教」「パソコン・通信」「美術・芸術」「ファッション」「福祉・教育」「婦人誌・女性誌」「文学」「マスコミ」「料理」「歴史」「レジャー・交通」「その他」. この図書館では, サブカテゴリが使用されず, カテゴリ名の下に直接タイトル名が並んでいる. 白井市立図書館に比べれば詳細であるが, 必ずしも一般的な分類ではない. 例えば, 普通は「経済誌」に分類されるであろう『日経 TRENDY』が「生活情報」のジャンルに包含されている. このような特徴は他にも見られる.
- 兵庫県加古川市図書館, 新潟県柏崎市立図書館, 東京都北区立図書館等でもそれぞれのジャンル設定をインターネット上で公開している. やはり各図書館が各々独自に設定したものであることが分かる.
- 29) 三村敦美氏に聞く. みんなの図書館. no. 237, 1997, p. 12
- 30) 日本雑誌協会 web. <<http://www.j-magazine.or.jp/>> (参照 2003-08-24).
- 31) 「女性誌」と「家庭・家事情報誌」は, 本来同じジャンルに括っても比較可能であり, そのほうが女性読者を対象とした雑誌全体の所蔵の傾向について見通しを得やすい. しかし, 本研究では, 『新文化』から得た実売部数を参考データにしたために, ジャンルを分けることとなった. それぞれの部数を集計した店舗数が, 前者が4店で後者が2店と異なるため, 合わせて検討することができないためである.
- 32) 愛媛県立図書館. 県内公共図書館雑誌新聞総合目録. <<http://www.library.ehime.jp/>> (参照 2003-03).
- 愛知県図書館. 愛知県内図書館雑誌・新聞総合目録. <<http://www.aichi-pref-library.jp/>> (参照 2003-03).
- 神奈川県立図書館. 県内雑誌・新聞総合目録. <<http://www.klnet.pref.kanagawa.jp/>> (参照 2003-04).
- 千葉県立図書館. 新聞・雑誌総合目録検索. <<http://www.library.pref.chiba.jp/>> (参照 2003-04).

暗黙の選択基準：市町村立図書館における新聞・雑誌所蔵

- 滋賀県立図書館。※2004年11月現在県内図書館の蔵書横断検索サービスは行われていない。<http://www.library.pref.shiga.jp/>（参照2003-03）。
- 33) ランキングからしばしば外れるような雑誌の実売部数は、『新文化』のデータを使った諸表に示した数値以上である可能性が高い。なぜなら、最終位で掲載されたタイトルの部数が5部である場合、1部から4部までの実売部数であるタイトルはランク外となり掲載されないからである。この場合、そのタイトルのその月における部数を計上することができない。したがって、部数順位が低位にあるものの実際の部数はおそらく、表示されているより高いと推定できる。すなわち、実売部数が0としてカウントされたタイトルはおそらく1部以上は購入されていると思われる。しかし、全体の順位に大きな影響を与えるほどではないと考えられるため、これに対して特別な操作は行っていない。
- 34) 毎日新聞の『読書世論調査』も、雑誌の読書データを提供している。これは、タイトルごとの読書事実と、読者の性・年齢層・職業等も対照させ、読者層の推定に役立つ。ただし、調査対象となるタイトルは50誌から200誌であり、これらが様々なジャンルにまたがる。そのため、競合誌はほとんどカバーされていない。また、読書の対象となる号も、「最近一月の間」に刊行された号であり、定期的に購読するような読者層を推定するのは難しい。このため、本研究において『読書世論調査』のデータは参考しなかった。
- 35) 最近の雑誌について検討・分析した文献に下記のものがあり、参考にした。
- 斎藤美奈子。あほらし屋の鐘がなる。東京、朝日新聞社、1999, 303p.
- 斎藤美奈子。男性誌探訪。東京、朝日新聞社、2003, 341.
- 36) この雑誌に対する一般的なイメージは匿名座談会における次の発現によく表現されている。“『噂の真相』を家に置いておくと、「なあにこの雑誌、あなたこんな雑誌読んでるの！ こういうのって結局噂ばっかりで本当のことじゃないんでしょ」と言う友達がいるんです。ってことは彼女も読んでいて、どういう雑誌か知っているってことですね（笑）”
- “顔見せ”匿名放談会：『噂の真相』の20代女性読者は本誌を一体ぜんたいどう読んでいるのか！？ 噂の真相。1996年4月号, p.150-158.（電子版入手：WEB 噂の真相 <http://www.uwashin.com/secret/tokusyu/960411/htm>（参照2005-5-31）。）
- また、編集長に対して直接述べられた次のような所見もある。
- “噂の真相”も記事が匿名であるゆえに、特に芸能人などを扱うと、でたらめな女性週刊誌と同じモノという扱いを受ける可能性も否定できませんよね。”情報源の秘匿など、イエロージャーナリズムと呼ばれねない。”
- ムトウヒロシ。インタビュー・ウィズ・岡留安則。WEB 噂の真相。2001. <http://www.uwashin.com/2001/masu/okadome0420.html>（参照2005-5-31）。
- 37) このうち『サンデー毎日』は、愛媛県の総合目録において対応する部分のデータが、2002年の調査時には壊れており、正確な所蔵数を把握することはできなかった。データが完全ならば、もう数ポイント程度カウントされたはずである。ただし、愛媛県内の公立図書館の全館がこのタイトルを所蔵したとしても、所蔵順位4位の『AERA』を抜くには至らない。
- 38) 発行部数が70万部を超える雑誌には『オレンジページ』『saita』『MORE』の3誌ある。しかし『家の光』以外はすべて公称である。
- 39) 滋賀県の公立図書館の新聞所蔵データは、おそらく完全なものではない。なぜなら、公開されている検索システムにおいて、新聞所蔵のデータは館数の半分以下しか検索されず、常識的にみて過小であるからである。ここでは、集計できた数だけをデータに加えている。
- 40) 『中日スポーツ』は、関東では『東京中日スポーツ』として発行されており、神奈川と千葉の二県ではこのタイトルでの部数と所蔵を調べた。
- 41) 東京スポーツ社は自紙記事が信用されることを期待していない。ある掲載記事をめぐって名誉毀損で訴えられた際、東京スポーツ側は「読者は本紙の記事を真実だと思って読んでいない」という主旨の抗弁をしたという。
- 三浦和義。“報道と冤罪：連続セミナー「陪審制度を学ぶ」”。陪審制度を復活する会。2003. <http://www.l-wise.co.jp/baishin/seminar03-kouen02.htm>（参照2005-5-31）。
- 喜田村洋一。報道被害者と報道の自由。東京、白水社、1999, 214p.
- 42) 「図書以外の資料費」を計上できる館数は以下のとおり。1,000万円以上の館は21, 1,000万円未満で500万円以上の館は35, 500万円未満で250万円以上は69, 250万円未満で100万円以上は66, 100万円以下は47である。
- 43) 「竣工年」は1975年以前が35館、1976年から80年までが35館、1981年から85年までが58館、86年から90年までが52館、91年から95年までが54館、95年から2002年までが70館である。